

# 2011.4 VOL.35

**FFG** 福岡フィナンシャルグループ  
M O N T H L Y S U R V E Y

## FFG 調査月報

### ■ 寄稿

中国ビジネスの新潮流  
～第二ステージにおける戦略～

# 調査 月報

2011. 4. APR

VOL. 35

## CONTENTS[ 目次 ]

- 
- [ 01 ]      トップに聞く  
             水田 明義 氏 (株式会社ニシケン 代表取締役社長)  
             高島 淳一 氏 (株式会社瀬の本観光ホテル 代表取締役)  
             石川 景士 氏 (株式会社ウエディング石川 代表取締役社長)
- 
- [ 08 ]      寄稿  
             中国ビジネスの新潮流  
             ~第二ステージにおける戦略~
- 
- [ 16 ]      FFG ニュース  
             「佐賀フードチャレンジ商談会2011」を開催しました  
             新生活 START! キャンペーン
- 
- [ 20 ]      海外レポート  
             中国人向け観光ビザ発給条件緩和の波及効果
- 
- [ 23 ]      経済動向  
             九州、福岡県、熊本県、長崎県
- 
- [ 30 ]      経済指標
- 

### 【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

### 株式会社 ニシケン

代表取締役社長 **水田 明義**氏

取引店 福岡銀行 久留米営業部



### 株式会社 瀬の本観光ホテル

代表取締役 **高島 淳一**氏

取引店 熊本ファミリー銀行 下通支店



### 株式会社 ウエディング石川

代表取締役社長 **石川 景士**氏

取引店 親和銀行 深江支店





## 株式会社 ニシケン

代表取締役社長

# 水田 明義氏

創業：1960年11月 設立：1960年11月  
 所在地：福岡県久留米市 資本金：8億5,738万円  
 従業員：320名  
 事業内容：建設機材レンタル、福祉用具レンタル、環境商品レンタル、  
 水耕栽培(野菜)&プラント販売、ペットショップ事業、  
 ブルートゥース商品卸他  
 事業拠点：福岡県久留米市(本社・営業所)  
 佐賀県三養基郡みやき町(総合センター)  
 九州7県、中国、関西、関東地区(事業所)

### 建設機材レンタルの パイオニア企業の船出

- 当社は、1960年(昭和35年)11月に建設機材等のレンタルを行う「西日本建設資材株式会社」として設立されました。

当時は、ほとんどの建設業者は事業に必要な建設機械や資材の手持ちが多く、他の業者から「借りて」仕事をする事等、考えられないような時代でした。このような社会環境の中、当社の初代山下隆社長は「近い将来、必ずレンタル&リース(当時は賃貸業)の時代が来る」と建設業界への参加を呼び掛け、200社近くの建設業者の出資で会社を起業されました。

私は創業4年目の64年(昭和39年)に入社しましたが、その頃はまだ建設機材を他社から借りて仕事をする等馴染みがなく、普及には時間が掛かりました。

73年(昭和48年)の「第1次オイルショック」、そして78年(昭和53年)には「第2次オイルショック」と2度にわたるオイルショックに依る不況の風が吹き荒れました。このような経済の不安定、そして将来性の不透明から次第にレンタルのメリットを理解頂けるようになったのです。

その後も、経済の安定成長とともに建設投資額も増加する等、建

機レンタル事業に追い風の状況が続いたものの、90年(平成2年)のバブル崩壊をきっかけとして、当社の経営スタンスにも転機が訪れました。

### 企業とはゴールの無い マラソンランナー

- 建設事業の投資額は、92年(平成4年)の84兆円をピークに年々減少。その流れは次第に強まってきました。

私たちは「企業とはゴールの無いマラソンランナーである」という理念のもと、常に走り続けなければなりません。止まったら倒産するのです。走り続けるには「時代認識」すなわち「環境社会適応業」でなければ企業の継続は出来ません。その為には「今、何が起きているか」「今、何が大切か」「我々は何をすべきか」を問い、みんなで考えた「未来ビジョン」が「建設VS福祉、環境、食」だったのです。

98年(平成10年)に私が社長に就任すると、翌99年(平成11年)には福祉事業部を設置し福祉分野(福祉用具のレンタル・販売)に参入。2年後の01年(平成13年)には、それまでの「株式会社西建」という社名を「株式会社ニシケン」に変更しました。これは、ニシケンの「ケン」が、建設の「ケン」と健康の「ケン」を兼ねるとの考えから、カタカナ表記にしたものです。

その後03年(平成15年)には環境分野へ参入。そして06年(平成

18年)に「食」への参入として、アグリ事業をスタートさせています。

### 高齢者が働きやすい環境を 目指して

- 当社が取り組んでいるアグリ事業は、野菜を安定的に収穫出来る植物工場です。この事業を始めた理由は、地球温暖化の進行によって今までのように農作物が安定して育つ時代に変化が来るかもしれないという危惧と、空気中の環境汚染の問題も考えた上で、今日の高齢化社会の進展に伴う農業生産者の高齢化の問題を解決、更には高齢者の雇用創出に貢献したいという考えから取り組んでおり、軽作業で高齢者でも働ける植物工場を目指しています。

こうして参入したアグリ事業でしたが、当初から順調だった訳ではなく、試行錯誤の繰り返しによって、現在の安心・安全(無農薬)・安定生産を可能としています。また、当社が販売用として取り扱っているプラントは、200~500坪の中規模タイプとレストランの駐車場に設置できるユニット式タイプまで様々な規模があり、栽培する場所に応じたプラントを活用することで、どこでも新鮮な野菜を生産することが可能です。

また、季節や天候に収穫が左右されないだけでなく、多段式栽培を採用することで平面栽培に比べて収穫量も4~5倍増加しており、更に完全な人工光型の採用によって、場所の制限もなく約45日間で

収穫が可能となっています。

ここで生産された野菜は「ベジクイーン」ブランドとして出荷しており、栄養分が豊富な事に加えて日持ちも良いことから、お客様に大変好評を頂いております。

### 「空気に爪を立てる発想」が出来る人材に

- 当社は、「空気に爪を立てる発想」を志としています。「新しい商品、新しいアイデア」等、今まで誰も考えなかったようなものを造り出す発想、これが大事だと考えています。

当社の社員に望むのは、“お客様に喜んでもらう為には、こういう商品やサービスがあったらいい”と常に思いを巡らすこと、つまり「顧客第一主義」の徹底です。「お客様は太陽であり、我々は地球である。太陽は自分に向かって来るものだけを照らす。」という当社のモットーを常に意識しながら、お客様目線を忘れることなく業務に取り組んで欲しいと思っています。

その一例として、ペット事業への参入があります。高齢化社会の

進展により、一人暮らしのお年寄りの増加が見込まれることから、ペットに話しかけるなど愛情を注ぐことを通じて「癒し」を求めるニーズの高まりが予想されます。そこでアグリ事業と同様に、高齢者の方々に喜んで頂きたいとの思いから、06年(平成18年)に参入しています。

### 報恩感謝の精神で社会に貢献

- 当社は、昨年4月に関西市場を中心に1つの工場と3つの営業所を持つ大阪支社を開設し、今年1月より東京支社を開設致しました。これからも私たちは「現地、現場主義、自己革新と自己成長を基本として“衆心成を成す”経営集団を目指す！」社員として、ニシケンブランドの拡大に努め、報恩感謝の精神で社会に貢献していきたいと考えています。

引き続き、従来の事業内容にとられることなく、お客様のニーズに合わせた事業展開や新商品・新技術のご提案に注力していくことで、創業以来変わらぬ「顧客第一主義」の姿勢を守り抜いていく所存です。



福岡銀行  
取締役頭取 谷 正明

半世紀以上の歴史を誇る建設機材のレンタル事業の展開とともに、福祉・環境・食分野にいち早く注目され、環境社会適応型企業を目指し他社に先駆けて事業に参入される等、その時代を見通す先見性と行動力には大変驚かされました。今後も、創業以来守り続けておられる「顧客第一主義」のもと、地元九州と関西、関東地区を結ぶネットワークの構築に注力され、益々ご発展されることを期待しております。



工場見学の様子



工場で育つレドリーフ



新たに取り組んでいるゴーヤの水耕栽培



包装工程で働く方々



ユニット式植物工場内部の様子



NK式ミニ植物工場の前で  
左から荒木営業部長、水田社長、谷頭取、  
渡邊アグリ事業部長



## 株式会社 瀬の本観光ホテル

代表取締役

# 高島 淳一氏

創 業：1964年11月  
所 在 地：熊本県阿蘇郡南小国町  
従 業 員：72名  
事業内容：ホテル・旅館業  
事業拠点：熊本県阿蘇郡南小国町(本社)

設 立：1964年11月  
資 本 金：2,500万円

### 黒川温泉の「入湯手形」誕生とブランド化

- 当社は、熊本県南小国の黒川で1964年(昭和39年)に私の母と地元有志により創業したのが始まりです。当時の黒川は現在のように知られておらず、近隣の観光地である「瀬の本」の方が有名であった為、名称を「瀬の本観光ホテル」としました。開業後に、大分県由布市と熊本県阿蘇市を結ぶ「やまなみハイウェイ」が開通し、近接する黒川温泉は団体観光客で活況となりました。しかし、そのブームも2度にわたるオイルショックの影響もあって次第に客足も遠のき、賑わいも薄れていったのです。

85年(昭和60年)私が47歳の時に黒川温泉の改革を目指し、黒川温泉観光旅館協同組合の初代組合長に就任しました。まず、私は他の旅館経営者と共に国内外の先進的な観光地を視察、研究する中で、女性客や個人客の露天風呂人気に目を付け、黒川温泉にある24の旅館やホテルに全て露天風呂を持つように整備してもらいました。

さらに、組合で各旅館の温泉が3ヵ所まで利用出来る「入湯手形(1枚1,200円)」を発行するようにしました。この入湯手形が日帰り観光客でも温泉巡りを楽しめる

仕掛けとなり、メディアにも頻繁に取り上げられ黒川温泉の人気を高めるきっかけとなりました。この「入湯手形」は、2002年(平成14年)のピーク時には21万枚を販売しています。

また、私は旅館経営者だけでなく地元地域の方々と「黒川温泉にある風情を大切にしたい」という想いを共有する為に意見交換を重ねました。その結果、地域全体の協力によって、黒川の山間の美しい自然をより効果的に反映させるよう街中に広葉樹の自然木を植えたり、旅館や民家等の街並みの統一感を図ったことで、全国的なブランドとして今日の「黒川温泉」が誕生したのです。

### 和風モダンの館内と竹林の幻想的な温泉で上質のくつろぎを提供

- 「瀬の本観光ホテル」は89年(平成元年)に新館を増築、00年(平成12年)には旅館名を現在の名称「湯峡の響き優彩」に改称し、2年を掛けて全館全面改装を行いました。現在、客室数は55室あり、設計には私の弟が当たり、「和風モダン」を建物のコンセプトとして、玄関のアプローチからロビー、庭園、客室、お風呂の内装に至るまで、現代的な和のテイストを感じられる造りとしています。エントランスに並ぶ灯籠や花器、ロビーに配置したオーダーメイドの椅子等随所に設置されたインテリアには、国内の芸術家によるこだわりの作品を採用することで、アート感覚の演出も行いました。

また、「何もかも忘れて、非日常の世界で上質のくつろぎを」を

モットーに、ワンランク上の温泉宿としてふさわしいサービスの提供に努めています。お風呂はすべて敷地内から湧出する源泉100%掛け流しで、神経痛や筋肉痛、切り傷等への効果があります。館内には「まほろばの湯場」という大浴場2つ、露天風呂1つから成る宿泊者様専用のお風呂を設置していますが、この中で特に人気が高いのが大浴場「竹林の湯」です。ほの暗い照明の中に100本以上の竹林が照らし出され、幻想的な雰囲気好評です。時間帯によって男湯、女湯の入れ替えも行っており、温泉に浸かりながら、異なる黒川の景観を楽しむことが出来ます。このほか、阿蘇の赤牛や熊本県産の黒豚等、地元の旬の厳選素材による「地産地消」にこだわった料理や全従業員の笑顔とおもてなしの心でお客様をお迎えしております。お陰様で、リピーターが大変多く客室稼働率は9割を超える状態で、インターネットの旅行サイトでも多数お褒めの言葉を頂いたり、ある大手旅行会社では当旅館単独の旅行パンフレットも作成頂く等、高く評価されております。

### お客様、従業員、地域にとって「優しい企業」を目指す

- 当社では、お客様に対してはもちろんのこと、従業員や地域に対しても「優しい企業」、つまり愛される企業となるよう努力しております。

従業員の接客力向上の為に、社内ではマナー等の勉強会を開催しているほか、社外では業界団体等が開催する研修会等に積極的に参

加しています。また、接客マニュアルだけに頼らず、それぞれの持ち場でお客様に喜んで頂けることは何かを、実際に接客する中で見て、考え、行動するよう指導してきました。このように、お客様満足の原点であるおもてなしを充実させることにより、満足を超えて「感動」を提供したいと考えています。その為には常に従業員が優しい笑顔でいられる環境作りが必要です。したがって、居心地の良い、やる気の出る企業となるように、朝礼だけでなく様々な場面で全従業員とコミュニケーションを取り、風通しの良い組織作りを努めています。当社はこれまで黒川温泉の一組員として他の旅館と協力しながら、様々な取り組みを通じて地域の活性化に努めて参りました。これからも、地域社会に必要とされ住民に愛される企業を目指します。

### 九州新幹線への期待と 黒川温泉全体への貢献

- 観光経済新聞社が毎年発表する「にっぽんの温泉100選」では、旅行会社が「雰囲気」「知名度」「泉

質」「施設の完備等」の項目別に国内の有名な温泉地をランク付けしています。毎年、黒川温泉は高い評価を頂いていますが、10年(平成22年)のランキングでは総合順位4位、中でも「雰囲気」の項目では全国1位に輝きました。これもひとえにお客様に地域を育てて頂いたお陰だと感謝しております。

また、今年3月には九州新幹線・鹿児島ルートが全線開通しました。これにより九州だけでなく、関西地方のお客様にも黒川温泉を訪れて頂く機会が増えるのではないかと期待を寄せております。その際には、当旅館が誇る質の高いおもてなしを、より多くのお客様に提供したいと考えております。これからも、地域住民の方々との協力関係を深め、黒川温泉全体で熊本県の観光活性化に貢献して参りたいと存じます。また、九州新幹線の全線開通は九州全体の景気浮揚に大きな起爆剤になるものと期待しております。私共も、横軸の魅力を発信して、おもてなしを線、面で徹底したいと思っております。



熊本ファミリー銀行  
取締役頭取 林 謙治

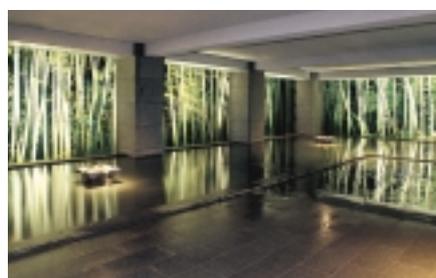
高島社長は自社の経営に手腕を発揮されただけでなく、「入湯手形」の発行や黒川温泉の地域住民と一体となった取り組み等を重ねられたことにより、全国屈指の温泉地として評価されるまでになられたのではないのでしょうか。また、ここまで黒川温泉が脚光を浴びるまでに至った陰には、高島社長の並々ならぬご努力があったものと推察致します。これからも、地域と共に御社が益々発展されますことを祈念致します。



溪流の湯



「湯映の響き優彩」正面玄関



竹林の湯



本館入口アプローチ



別館「灯小路特別室」テラス



左から林頭取、高島社長、松岡営業部長、神永支店長

## 株式会社 ウエディング石川

代表取締役社長

## 石川 景士氏

創業：1887年

設立：1991年10月

所在地：長崎県南島原市

資本金：1,000万円

従業員：40名

事業内容：結婚式場

事業拠点：長崎県南島原市(本社・結婚式場)、島原市(レストラン)



## 島原半島初の総合結婚式場

- 当社は、1887年(明治20年)に「石川屋旅館」の名称で、長崎県で初めて許認可を取得した旅館として創業しました。

昭和40年代になると、結婚式のスタイルにも変化が見られるようになり、それまで主流だった自宅や公民館での挙式から、旅館やホテルでの挙式が増え始めました。当社は1974年(昭和49年)現在の場所である島原半島初となる専門の総合結婚式場を建設し、80年(昭和55年)の最盛期には、年間250組もの結婚式のお手伝いをさせて頂きました。

バブル期になり、島原半島でも結婚式場が新たに建設され始めると、地元老舗ホテルも多額の投資で改装を行う等競争が激化し、当社での結婚式数は年々減少していききました。しかし、私の父である当時の社長(現会長)の考えから、87年(昭和62年)の改装の際は、小規模な投資に抑え地道な営業に努めました。

私が当社へ入社したのは、改装を行った1年後の88年(昭和63年)です。当社に入社する前は、東京

の結婚式場に勤め、当時最先端のスタイルを取り入れた煌びやかな結婚式に携わっていた為、当社のスタイルは非常に古く、全く洗練されていない様に映りました。そこで、東京で培った最先端の経験をもとに改革に着手し、その結果、年間50組までに落ち込んでいた結婚式数は、120組に回復するに至りました。

しかしながら、軌道に乗り始めた頃に発生したのが、91年(平成3年)6月の普賢岳噴火です。その影響により、しばらくの間結婚式の予約がキャンセルとなる等、当社も大きな打撃を受けました。また父が地元の消防団の団長であったことから、火砕流発生後は消防団の仕事で時間を割かれ、私が当社の責任者として運営して行くこととなり、大きなターニングポイントとなりました。

ニューヨーク(NY)スタイルの  
ブライダル

- 回復に向けた新たな取り組みを模索していた中、2001年(平成13年)東京で開催されたブライダル産業フェアで聞いたセミナーが契機となり、インパクトと安らぎをテーマとした「ニューヨーク(NY)スタイル」という新たなコンセプトに辿り着きました。

そして、NYスタイルを実践する為、以前から予定していた改装計画を一から作り直すことを決意しました。既にNYスタイルを取

り入れている他の式場へ社員全員で視察を行うなど具体的なイメージを固め、01年(平成13年)「ザ・ブライアント」を、04年(平成16年)には1階ホール「ロイヤルトン」をリニューアルオープンしました。このウエディングホールでは、NYで流行しているシンプルモダンなスタイルを取り入れ、現地で厳選して買い付けた備品を使用しています。

更に当社では、写真や資料では決して伝わってこない、最先端の雰囲気、音響、匂い等を感じてもらう為、毎年スタッフとともにNY視察を行っています。

当社のウエディングプランナーはこの視察等を通じて、お客様のニーズに瞬時に気付き対応出来るようセンスに磨きを掛け、きめ細やかな提案やサービスに繋がっています。そして、新郎新婦の想いが込められたスタイリッシュでオリジナリティのあるウエディングを実現させています。

私が社長に就任した後の07年(平成19年)には当社2号店「グレートダイニング城見」をオープン、10年(平成22年)には私の念願だった島原半島内で初となる独立型屋外チャペル「セントクロスビー」を新設する等、現在も充実した経営基盤の強化に取り組んでいます。

## 「想像を超える」最強のスタッフ

- 当社スタッフは新郎新婦と一緒に

になって、心からウエディングの成功を考え準備しており、披露宴の中で主役である新郎新婦からお礼のお言葉を頂戴することもあります。料理に関しましても、「和の鉄人」と呼ばれる著名な料理人の弟子である総料理長を中心に、作り置きを一切せず最高の状態で召し上がって頂くことを第一に考えてご提供しています。このように彼ら「最強のスタッフ」が当社が一番の財産であると自負しております。

当社は、「想像を超える」という経営理念を掲げています。現在、年間160組から180組のウエディングのお手伝いをさせて頂いており、他にも法事や結納、各種会合等、様々な形で地域の多くの方々にご利用頂いています。そこで、何度もお見え頂いているお客様にも飽きられないことがないよう、常にお客様の「想像を超える」最高のおもてなしを行いたいという思いを込めています。

また、スタッフも自分で限界を作らず、自分自身の「想像を超え

る」ことを目指して欲しいといった願いもあります。

### 「島原スタイル」のウエディングを展開

- 当社では現在、「グレートダイニング城見」でのウエディング事業確立に取り組むとともに、1階ホール「ロイヤルトン」の改装を行う予定である等、お客様に満足して頂く為の取り組みにも注力しています。

将来的には現在の「NYスタイル」を、スタッフとともにどこにも負けない「島原スタイル」の結婚式へと進化させ、更なる人材育成に励み地固めをしっかりと行うことで、他の地域でも勝負したいと考えています。

結婚式がお二人にとって結婚生活の最高のスタートの日となることを目指し、飽きのこない魂の込められた結婚式を開発し続け、ご来場頂く全てのお客様の想像を超えることが出来るよう、努力して参ります。



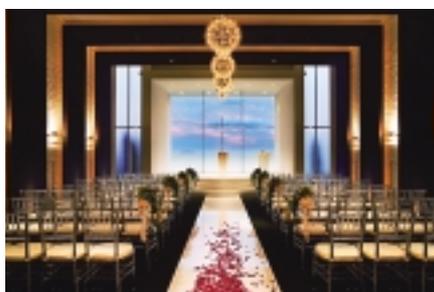
親和銀行  
取締役頭取 鬼木 和夫

「想像を超える」という経営理念のもと、「ニューヨークスタイル」を実践する為に、チャペルの新設やホールの改装に留まらず、人材育成の観点からも実際にニューヨークへ視察に行かれ、現地で買い付けた備品を使用される等、「お客様へ常に最高のおもてなしを提供したい」という強い思いが伝わってきました。

これからも、「島原スタイル」のウエディングの実現に向け、益々成長されますことを祈念致します。



セントクロスビー外観



セントクロスビー内観



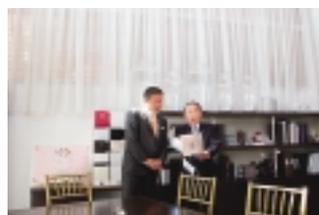
ザ・ブライアント内観



ザ・ブライアントでの説明



ザ・ブライアント バーカウンター前での懇談風景



引出物の説明



左から田野支店長、石川社長、鬼木頭取

## 中国ビジネスの新潮流 ～第二ステージにおける戦略～



九州大学大学院教授  
丹羽 由一

1977年 東京大学経済学部卒  
日本開発銀行入行。

ハーバード大学客員研究員、大蔵省シニアエコノミスト、日本経済研究所総務部長、日本政策投資銀行シンガポール首席代表、えひめ地域政策研究センター常務理事を経て2008年より九州大学大学院教授。著書に「アジアの経営・財務戦略30講」(晃洋書房)ほか。

昨年は中国に明け中国に暮れた一年でした。しかし、これからは振り回されるだけではなく、むしろこの世界第2位の経済大国となった隣国をどう利用するかという視点が必要です。巨大なマーケットを前に各社各様の工夫が求められているのです。

最近では、中国ビジネスに関する多くの情報が行きわたり、一般認識はかなり浸透してきました。関連する書籍が数多く出版され、この連載でも「世界の工場」「ボリュームゾーン」「人民元の国際化」「不透明な規制」等についてご紹介してきましたが、実は中国はステレオタイプな既成概念だけで説明出来るものではありません。「百人集まれば百の中国観がある」と言われるように、中国は地域や階層によって制度、価値観が大きく異なり、まさに一言では語れない多様性に満ちています。

従ってビジネスの分野においても、特に「定石」があるわけではなく、事業の種類や性格によって様々な戦略が必要とされます。以下では第二ステージに入りつつある中国市場や中国企業に照準を合わせ、新たな中国ビジネスの可能性を一緒に考えてみましょう。

### 中国の富裕層をターゲットに

「今や日本よりも中国の方が金持ちが多い」ということは、ほぼ常識になりましたが、実際にどのくらい富裕層がいるのでしょうか。ボストンコンサルティンググループが発表した『グローバルウェルスレポート』によると、2009年

末時点の中国の富裕層は67万世帯(除く香港・マカオ)で、2年前の07年に比べて70%増えたとのことです(表1)。

そもそも富裕層とは100万ドル(約8,300万円)以上の金融資産を保有する個人を指し、これに住宅や土地は含まれません。中国はアジア太平洋地域で日本に次いで富裕層が多く、その数は世界全体の4%、平均資産は510万ドル(約4億2,330万円)に達しています。国別に富裕世帯数のランキングをみると、中国はこのところ年30%のペースで増加を続け、08年には英国とドイツを抜いて世界第3位に浮上しました。更にメリルリンチの調査によれば、3,000万ドル(約

表1. 世界の富裕層人口 (万世帯)

順位	国名	2007年末	2008年末	2009年末
1	米国	488	398	471
2	日本	90	109	123
3	中国	39	42	67
4	英国	67	37	48
5	ドイツ	42	37	43
.	.	.	.	.
.	.	.	.	.
世界計		1,070	982	1,120

(出所) Boston Consulting 「Global Wealth Report」

24億9,000万円)を超える金融資産を保有する「超富裕層」人口は08年末時点で6,038人と、なんとアジア太平洋地域で初めて日本(5,300人)を上回りトップになっています。

その後も高度成長と株式市場の拡大等を受けて個人資産は増加を続けており、数年内には中国の富裕層は100万世帯、超富裕層は1万人に達するものとみられます。ボリュームゾーンと称される中間層の拡大の陰でハイエンドな富裕層も急増しているのです。

言うまでもなくこの層は、ビジネス戦略上大変旨味のある顧客で、航空会社のマイレージ会員のように「囲い込み」が出来れば文字通りの「上得意」にすることが出来ます。

そこでまず先行したのは金融ビジネスで、メリルリンチやスタンダード・チャータード、HSBC等英米系の金融機関は、これまで先進国で進めてきた富裕層向けの資産運用や税金対策サービスを中国でも本格的に展開しつつあります。これらの銀行は、従来から香港やシンガポールで華人富裕層を相手とした取引経験が深いことから、中国本土でも違和感なく「金持ち」相手のサービスが可能なのです。

では、日本の製造業やサービス業にとってビジネスチャンスはあるのでしょうか。幸い中国でも他のアジア諸国と同様、日本の製品やサービスに対する信頼はかなり高い状況です。日本企業にとってフォローの風が吹いていることは間違いなく、あとはマーケティングさえ間違えなければ十分に成功が見込めます。

もともと日本の企業は、世界一「こだわり」の強い日本人を相手にしてきた為、高機能な製品やきめ細かなサービスについては世界一です。次のステップとしては、これを中国の富裕層にどのように訴求すれば良いのか、そこには大きく二つのポイントがあります。

#### ① 日本の商品、サービスをそのまま持ち込む

ボリュームゾーン(中間層)に対しては、全く新しい発想の生産方式とマーケティングが必要であることは、以前にお話ししました。しかしハイエンド(富裕層)となると、むしろこれまで日本で成功したやり方を踏襲した方がうまく行くことが多いのです。中国の富裕層は常に「自分は一般大衆とは全く異なる」「中国人扱いされたくない」という意識が強く、日本人向けの製品を勧めたり、日本人と同じように接客することで、顧客満足を得ることが出来ます。台湾、香港、シンガポールでは以前からこの傾向がみられましたが、中国本土でも富裕層については同様のことが言えます。現に幾つかの企業は、以下の日本経済新聞記事にみられるように、この路線で中国展開を進めています。

#### 「食品大手、中国生産を拡充」(2008/7/26付)

キッコーマン、ヤクルト、味の素、ハウス食品、明治製菓など食品メーカー大手が相次ぎ中国で生産を拡充する。高い経済成長を背景に、高付加価値の日本製食品の需要が高まっていることに対応する。例えば、キッコーマンの醤油は1ℓ30元(400円)と中国製品に比べ5倍の価格で、ヤクルトも1本2元(30円)とかなり割高だが、原材料の安全性等から日本製品への信頼性は高く、割高でも高品質な日本製品を選ぶ傾向が強まっている。

#### 「資生堂、中国で高利益率」(同9/3付)

資生堂の中国事業は現在収穫期を迎えている。特徴的なのは利益率の高さで、中国での営業利益率は16%超と同社全体の9%を大きく上回る。主力は百貨店で売る高価格帯の「オブレ」で、ブランド管理がうまくいっていることが高利益率の一番の要因だ。

### 「マツダ、中国にスポーツカー投入 - 富裕層獲得」(同9 / 12付)

マツダは中国市場に「ロードスター」を富裕層向けに投入する。中国でも富裕層に人気の高いスポーツカーの投入でブランド力を高め、中国事業をテコ入れする。

### 「大和ハウス、蘇州にマンション - 富裕層向け成長見込む」(2009 / 6 / 18付)

大和ハウス工業は蘇州で900戸の分譲マンションを開発すると発表した。日本製の建材や住設機器を使った高級マンションとして富裕層に売り込む。大連に続く大規模開発で、遮音性や断熱性を高め、日本製のエアコンやトイレを採用した。

### 「ヤマハ、中国でピアノ生産拡大」(同7 / 7付)

ヤマハは堅調な中国需要に応え、杭州で生産能力を7割増強する。日本を大きく上回り、同社の最大生産拠点となる見込み。

### 「ワタベウェディング、中国婚礼大手と提携」

(同9 / 2付)

海外挙式最大手のワタベウェディングは中国大手の重慶金夫人実業と提携し、中国人向けリゾート挙式を発売する。料金は日本と同程度と高いが、富裕層を中心とした潜在需要は大きいとみている。

### 「アデランス、中国進出」(2010 / 4 / 14付)

アデランスは今秋から沿岸部を中心に女性向けかつらの専門店を出店、3年で50店に広げる。価格は日本と同程度の数万円と高いが、中国も富裕層を中心に付け髪やかつらをする女性が増えている。

このように、事業分野や製品のグレードによっては、中国マーケットに日本でのやり方をそのまま持ち込み、それが成功している例もあるということです。中間層向けのグローバルビ

ジネスだけが正解という訳ではありません。

### ② 徹底したマーケットセグメント

もう一点は、マーケティングにおいても、日本と同じく徹底したセグメントを行うということです。日本でも高度成長から安定成長に移行する過程で、マーケティングが大きく変化しました。即ち従来の「スタンダード」から「カスタム」へ、「皆と同じ」から「自分だけのこだわり」へと嗜好が変わったのです。女性雑誌の編集企画に例をとるなら、それまでの「一般主婦向け」「一般OL向け」というコンセプトではなく、雑誌ごとに読者層を徹底的に絞り、例えば「東急田園都市線沿線の賃貸マンションに一人暮らしの独身キャリアウーマンで年収500万円、趣味はスキューバダイビング」という具合に決め込んで作るやり方です。こんなことをすればターゲットから外れた層は買ってくれないかと思いきや、むしろその「こだわり」が内容を充実させ、多くの層に訴求することになるのです。

これは有名な「ジョンソン&ジョンソンのベビー石鹸」のケースにも当てはまります。発売した時は、ベビー石鹸など市場規模は小さいと思われていましたが、このネーミングが図らずも「肌に優しい」という最強のコピーとなり、本来のターゲット以外に爆発的に売れたのです。また最近のアジアンリゾートや高級温泉旅館では「お子様連れお断り、全館禁煙」を掲げるところもありますが、これも同じ理屈です。特に富裕層は先述のとおり他人と同じ扱いをされることを嫌います。このようなマーケットでは「万人向け」は、実は誰にも訴求しないということに気づく必要があるのです。

### 中国の郷鎮企業と校弁企業

中国ビジネスを展開する上では現地の中国企

業との提携が欠かせません。もちろん100%出資の現地法人(独資)を設立する場合がありますが、通常は技術提携やライセンス生産(ロイヤリティ受取)から始まって、現地資本とのジョイントベンチャー(合併)、更には合併・買収(M&A)という様々なパートナーシップの形態があり、それぞれに一長一短があります(表2)。

では提携先の中国企業はどのような性格を持っているのでしょうか。まず一般的な地場企業(郷鎮企業)について、その特徴を上海近郊で実施した調査に基づきご紹介します。

① 経営資源はほとんどが地元

「研究所を設置しているがスタッフは全て中国人で、海外との連携実績も無い」(A社)  
 「もともと海外展開をあまり想定せず、あくまで国内展開が経営の柱である」(B社)

② 国内販売網に自信

「規格に合致した製品を円滑に供給出来る販売網を保持している点が当社の強みで、現在20省都に1,000の営業所を持っている」(A社)  
 「国内300都市に600の販売拠点を展開しており、年商は3億元に達している」(D社)

③ 価格競争力が強い

「国内市場は熾烈な価格競争が常態化してお

り、これまではブランドよりも価格を重視してきた」(C社)

「外国製品は高品質だが価格も高く、おのずと当社の製品とは棲み分けが出来ている為、WTO加盟によって輸入が増えても脅威ではない」(D社)

④ 技術面は立ち遅れ

「国内有力校のMBA取得者を30名採用したが、R&Dスタッフの補強はない」(A社)  
 「毎月2回、ドイツの提携先から技術者を派遣してもらっている」(B社)

⑤ 経営のスピードが非常に速い

「もともと3年以内にもものにならないと撤退する計画だった。またうまくいっても7年で新たな事業にシフトするつもり。設備の耐用年数も通常5年以下だ」(C社)  
 「今の中国の経済成長率からみれば、2年ごとに倍々ゲームにならないとやっていると意味がない。低成長分野に資金を投下しているのは大赤字と同じことだ」(D社)

こういった企業の経営者が欲しいものは、ほぼ共通しています。すなわち自分の弱みである技術や生産ノウハウ、ブランド、きめ細かなサー

表2 . 提携の形態別メリット・デメリット

	メリット	デメリット
単独進出	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営方針、意思決定が自由</li> <li>技術情報などが漏洩しにくい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立ち上げに時間がかかる</li> <li>全部自分で問題を処理しなければならない</li> <li>事業展開に伴うリスク分散が困難</li> </ul>
ライセンス契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>低リスク(撤退が容易)</li> <li>低コスト(出資、設備資金など不要)</li> <li>すぐ開始できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低収益(ロイヤリティのみ)</li> <li>将来の本格展開の障害となる</li> </ul>
現地との合併	<ul style="list-style-type: none"> <li>相手の優位性(販売網、対役所交渉)を利用できる</li> <li>事業展開に伴うリスクを分散できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相手との利害調整が大変</li> <li>技術情報などが漏洩しやすい</li> </ul>
合併・買収	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営方針、意思決定がある程度自由</li> <li>既存の設備、従業員、販売網を利用可</li> <li>すぐ開始できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高コスト(買収資金)</li> <li>既存の経営陣や企業風土の融合が大変</li> </ul>

(出所) 講義資料

ビスといったものが、実は喉から手が出るほど欲しいのです。ちょうどWTO加盟以降は海外からの技術提携や合併の打診が増えており、外国企業にとっては広大な国内市場に対応した販売網の構築が高いハードルであることから、これを餌にして技術やブランドを獲得しようというのが本心なのです。従って中国の地場企業との合併は、お互いに利害得失をはっきりとさせておくことが重要です。

次にベンチャーの分野で、中国特有の校弁企業についてご紹介しましょう。中国では主要な大学の多くがその傘下に企業群を有し、学内の研究成果や研究スタッフを自ら産業の場に転用しています。これらの大学系企業は中国語で「校弁企業」と称され、もともとは小規模な学内ベンチャーとして発足したのですが、現在では数千社を数え、うち数十社は株式を上場するまでに成長しています。

そもそも純粋な学術研究の拠点である大学と、経済取引による収益を目的とする株式会社とは互いに相容れないようにも思えますが、一方で大学はIT、バイオ等いわゆるハイテク分野において最先端の技術と人材を有する「ベンチャーの宝庫」でもあります。

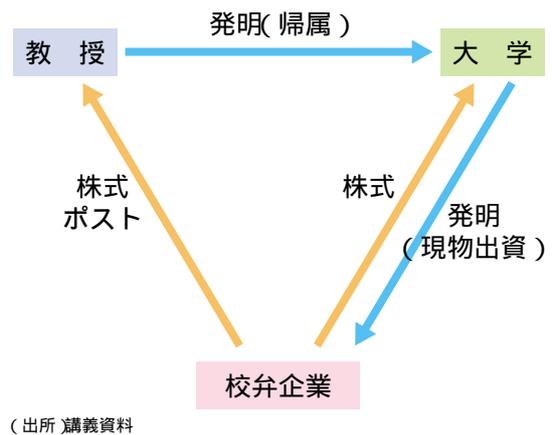
特に80年代以降、大学の研究成果を産業に活用しようという政策的見地から、校弁企業に各種の優遇策が施されるようになると、各大学でハイテク関連のベンチャー企業設立が相次ぎました。これは大学も企業も同じく国家統制の下にあり、連携を取りやすいという中国ならではの事情もありますが、大学側としても「自前の研究資金を稼ぐ」というインセンティブが大きく働きました。

企業の形態としては有限公司(株式会社)が大部分で、大学が直接株式を保有するほか、起業の元となる技術を開発した教授も株主となり、

かつ役員に就任するケースが多くみられます。典型的な会社設立のスキームは図1のとおりで、

- ① 教授等が学内で得た研究成果は「職務発明」と称され、全て大学に帰属する。
- ② 発明者はその代償として新設企業の株式と役員ポストを得る。
- ③ 大学は自己に帰属した発明を現物出資の形で拠出し、過半の株式を取得する。
- ④ この他、大学は研究者スタッフを出向等の形で派遣したり、研究所やオフィスを無償ないし低廉に供与したり、必要に応じて資金を貸し付けたりする。

図1．校弁企業設立のスキーム



以上のプロセスにおいて大学は自ら出資者であると同時に、研究成果を事業化するインキュベータとしても機能しており、有形無形の学内資源を最大限に活用するスキームが出来上がっている訳です。また現物出資や人員出向、施設貸与等により、スタート時の資金負担を最小限に抑えている為、事業化に失敗した場合の金銭的損失は比較的小さく、ベンチャーリスクの軽減が図られています。

もちろん成功した例も多く、ある程度目途が立つと学内から卒業し、工場生産や販売網構築を進め、自前で資金を調達して一人立ちします。企業形態も小規模な有限公司から股份有限公司

(上場企業)や集团公司(企業集団)へと成長し、なかには海外に展開してそこでも上場を果たす企業も幾つか出現しています。産業界における地位も年々上昇し、海外の同業他社や証券会社から有望な提携先、投資先として注目を集めているのです。

従って校弁企業との提携は郷鎮企業の場合とは異なり、国内市場というよりはアジア市場全体をターゲットにした対等な関係になるケースが多くみられます。例えば北京大学系の北大方正というITソフト企業は、本社のほかに上海、香港、シンガポール、東京などに上場合弁企業を有し、日本では日本IBM、リクルート、毎日新聞等と共同でビジネスを進めています。

こういった新しい形の提携を「戦略的提携」と呼ぶことが多くなりましたが、これは現地企業との合併というよりは、複数の競合関係にある多国籍企業間で、相互に経営資源を融通し合ったり、不採算部門を整理し合ったりするという高度な提携関係です。まさに産業のグローバル化のなかで必然的に発生したもので、技術面での補完、リスク分散、共同マーケティング、生産集約等、企業戦略そのものに関する契約が含まれます。

中国には以上の他、旧来からの国有企業群も存在し、主に生産の基幹を担っています。今後中国でビジネスを展開する為には、このように様々なタイプの企業のなかから自社の事業分野や経営戦略にマッチするところを正しく選択することが求められます。

### 中国の脅威は本物が

中国経済が急速に台頭し始めた90年代には、いわゆる「中国脅威論」が議論の的となりました。「このままいっただらばいずれ日本の輸出はほとんどが中国製品に取って代わられる」「もし

中国の1人あたりGDPが1万ドルを超えたら、世界の資源が枯渇し環境が破壊される」という見方が出される一方、「いや中国製品は今後とも安かろう悪かろうの域を出ず、日本製品の市場は浸食されない」「今は高度成長を続けているが、日本や韓国の例をあげるまでもなくこれはいずれ自然に収束する」といった意見もかなり支持されました。

実際のところはどのようなのでしょうか。私自身はやはり中国の経済的脅威は本物であると思います。それには以下のような理由があります。

#### ① コスト競争力の差はなかなか縮まらない。

通常、経済学の教科書では「生産の増加はスケールメリットを通じて一人当たり賃金の上昇をもたらす」「二国間経済において片方が成長すれば、為替メカニズムを通じてその国の通貨が上昇して輸出が減少し、両国は新しい均衡点に達する」ということになっています。しかしご存知のように中国ではこれが当てはまりません。つまり内陸部を中心に依然として3億人の農民が実質的な失業者として存在しているうえ、人民元のレートが政治的に低く抑えられている為、いつまでたってもメイドインチャイナは一定の価格競争力を保持し続けるのです。もちろん労賃については、昨今ではストライキの多発等を背景として沿海部を中心にかなり上昇し、中国政府も今後5年間で所得を倍増する計画を打ち上げましたが、同時に資本装備率の上昇や、ベトナム等より人件費の安い周辺国に生産を外注すること等により、人件費のウエイト自体が低下し、急激なコストアップには繋がっていません。また人民元レートも、米国等の圧力により切り上げが再開されましたが、その幅はせいぜい年間数%程度で、一説には40%過小評価されていると言われるギャップはなかなか埋まりません。つまりこの先中国企業が産業構造の高

度化に移行する為の「時間稼ぎ」は十分に可能なのです。

## ② 想像以上の技術力がある。

中国の技術開発力は侮れません。確かに民間ベースでは日本企業にまだ比べるべくもありませんが、大学と一体になった国家主導のR&Dは、宇宙開発等世界のトップレベルに達している分野もあります。とにかくその体制が半端ではありません。例えば北京北西部の中関村エリアは70の大学、200の研究所、30万人の研究者を擁する最先端のハイテク基地で、外資系企業も2,000社以上が立地しています。また米国留學生の呼び戻しの為、北京市の戸籍を与えると共に、高級マンションの優先取得や高級乗用車の格安購入、インターネット無料接続等、考えられる限りの特権を付与しています。この結果これまでに帰国留學生が興したベンチャーは2,000社に上っています。かつて日本が「韓国に追いつかれることはない」と言っていたのは、ほんの十数年前のことでした。それが今では追い抜かれた分野さえ出始めています。中国についても、もはや安易な「棲み分け論」では片づけられない段階に入っているのです。

## ③ 人民元は円よりも強い。

通貨の世界でも人民元の強さは際立っています。最近よく話題になるアジア共通通貨についても、中国政府は「アジア共通通貨は人民元であり、円ではない」と明言しています。実際に東南アジアを旅行すれば明らかですが、現地通貨以外で通用するのは米ドルか人民元で、日本円はほとんど受取ってもらえません。またマーケットでも、危険度を表わすCDS(クレジットデフォルトスワップ)レートは今や円の方が人民元より高い状況です。香港では既に流通している通貨の半分近くが人民元になってしまい、香港ドルはどんどん駆逐されています。ラオス

やミャンマーでもタイバーツに代わり人民元が幅を利かせています。このような状況はアジアの大半が「中国経済圏」に入るということを示唆しているのです。

つまり中国経済はかなりの確度でこれから高度成長を続けるということです。中国政府が最も重視しているのは雇用の確保で、これはそもそも共産主義体制では「職は国から与えられる」ことが前提になっており、もし大量の失業者が顕在化すれば直ちに暴動等の政治的リスクに繋がる為です。従って少々景気が過熱しようが、不動産価格が高騰しようが、利上げや人民元切り上げ等は極力回避して、輸出や対内直接投資を原動力に年率8%以上の成長を続けていくことが国家としての命題なのです。

では日本はどうすれば良いのでしょうか。中国経済の脅威はマクロ面でもミクロ面でも決して一過性の問題ではなく、頭を下げて待つだけではどうにもなりません。ですから一義的には成長する中国市場に入って行くことが必要です。ただこれが口で言うほど容易なことではないことは、誰でも想像がつきます。今では多くの日系企業が中国で事業展開をしていますが、これまでにどれほど多くのコストがかかったか、更にこれまでにどれほど多くの企業が失敗して撤退を余儀なくされたか、特に普通の中堅・中小企業が特段の策も持たずに進出するのは極めてリスクです。

そこでポイントになるのは中国だけでなく、もっと視野を広げてASEAN等を含めた新たな域内分業体制のなかで、何らかの活路を見出すことです。例えばマレーシアに多く立地する日系の家電メーカーは、部品の多くを中国からの輸入に切り替えてコストダウンを図る一方、最上級の基幹部品や生産ノウハウは従来通りのレベルを維持し、全体として競争力の向上に成

功しています。

またタイは自動車産業に特化した一本足打法を企図しています。中国と勝負してもどうせ負けるが、自動車だけは勝とうとはっきり棲み分けを図り、逆に中国の安い部品を輸入する等の方策を打ち出しています。

一方、ベトナムは特に強みも無いので、中国との一体化を狙っており、その結果むしろベトナムが今日本からの投資先として再評価されています。いわゆるチャイナプラスワンの本命として、中国の補完的役割を持つようになった訳です。

またシンガポールはFTA(二国間貿易協定)を経済戦略の柱としています。日本が初めてFTAを締結したのもシンガポールですが、逆にシンガポールは既に世界の20カ国以上とFTAを結んでいます。WTO(旧GATT)は多国間の取り決めで、なかなか交渉がまとまりませんが、二国間であれば話は別です。シンガポールの狙いは自分が多くの国とFTAを結ぶことによって、自分が貿易のハブ、いわゆる幹事役になり、しかも中国をそこに入れる際の案内役になるということです。こういったアジア各国の対中経済戦略のなかに、中国ビジネスの多くのヒントが隠れているのです。こういった手立てが奏功し、00年以降東アジア域内の中間財貿易は、中国・インド向けを中心として年率2割の伸びをみせており、新たな商談が次々に生まれています(表3)。

更にビジネスパートナーに関しても、中国企業以外にも目を向ける必要があります。現在のところ、中国で一番収益をあげている外資はやはり台湾企業です。同じ中国人なので当然かもしれませんが、思想やビジネス慣行の大きく異なる本土でかなりの利益をあげ、しかもそれを上手に台湾へ持ち出しています。彼らのやり方

表3. 東アジア域内の中間財貿易の伸び率

(2000-2005年:平均年率%)

輸出 輸入	日本	NIEs	ASEAN 4	中国	印・豪・NZ	以上計
日本	-	4.5	5.3	20.9	5.9	8.9
NIEs	5.2	6.1	6.3	19.8	10.0	8.9
ASEAN 4	5.1	7.8	11.2	31.5	11.8	9.6
中国	18.3	26.7	27.5	-	25.1	23.8
印・豪・NZ	5.6	20.8	12.9	33.3	17.7	18.1
以上計	8.5	12.2	10.1	21.8	12.2	12.2

(注) NIEs: 韓国、台湾、香港、シンガポール  
ASEAN 4: マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア  
(出所) 通商白書

は日本企業にとって非常に参考になり、中国進出に際して台湾企業と手を組むことが、案外その後のビジネスをスムーズに展開することになるかもしれません。

またアジア各国に点在する華僑の力も、中国ビジネスには大変有効です。いわゆる華僑と呼ばれる人たちは全世界に7~8千万人いると言われますが、特にアジアでは、インドネシアのサリムやリッポー、マレーシアのゲンティン、シンガポールのホンリョン、タイのCP、香港の長江や新世界、台湾のエバーグリーンやエイサー等、一国の経済を牛耳っているケースもあります。彼らは中国人の心情や中国独特のビジネス慣行に通じており、例えば中国市場開拓のエージェントや販売代理店として、更には中国進出のパートナーとして実に頼もしい存在です。

いずれにせよこれからの中国ビジネスにおいては、こういったアジア諸国の企業との連携がキーワードになります。金融危機やチャイナリスク等ビジネス環境がますます不透明化するなかで、我々としてはそれぞれ確固とした戦略を持って臨むことが求められます。

(完)

## 「佐賀フードチャレンジ商談会2011」を開催しました

ふくおかフィナンシャルグループ以下、FFGは、去る2月22日にホテルニューオータニ佐賀にて食の商談会「佐賀フードチャレンジ商談会2011」(主催：親和銀行・福岡銀行・FFG)を開催致しました。今回はこの商談会の模様をご紹介します。

### 佐賀県内においてFFG初となる商談会を開催

FFGでは、広域展開型金融グループとして過去、福岡、熊本、長崎等九州各地で商談会を開催して参りましたが、今回佐賀県内で初となる個別商談会「佐賀フードチャレンジ商談会2011」を開催致しました。

この商談会は、佐賀県を中心とした食品関連企業の皆様に販路拡大に役立つ商談機会を提供することを目的としています。

大手食品関連バイヤーとの個別商談の機会をご提供するとともに、「食」をテーマとした基調講演や販路拡大に役立つセミナーに多数ご来場頂きました。

### 参加企業77社、計250商談を実施

佐賀には全国的ブランドである佐賀牛や佐賀海苔に加え、羊羹や丸ボーロに代表される伝統銘菓等魅力ある食材、食品が数多くあります。今回の商談会には、佐賀県内を中心とする77社の食品関連企業に参加頂きました。今回の参加企業のうち、半数近くが初めての商談会への参加でしたが、参加のきっかけとして、「地元佐賀での開催であること」を理由に挙げら



個別商談会場

れている先が大半となっています。

参加企業は、FFGのネットワークにより招聘した中国(大連・上海・香港)の大手食品関連バイヤーや、福岡・長崎・大阪・東京などの大手百貨店、商社、高速道路のサービスエリア等のバイヤー16社計20名との個別商談を行われました。事務局であるFF



個別商談風景

Gビジネスコンサルティングが、参加企業とバイヤーの双方に面談希望を事前ヒアリングした上で商談を設定し、全体で250件の商談を行いました(商談件数1社あたり3~4件)。

### 満足度の高い商談を設定

バイヤーと参加企業のニーズをきめ細かく商談に反映したこともあって、実施したアンケートでは参加企業の満足度は98%と非常に高く、「商談成約もしくは継続中」とした商談が全体の6割強の164商談に上りました。既に催事出展の打診を受けられた参加企業もある等、多くの成果が期待出来

る結果となりました。また、中国では日本食が人気ということもあり、中国からのバイヤーの1人は、商談会翌日には早速商談相手の製造工場を視察する程でした。

### 「食」に関する講演・セミナー

同日、テレビ・雑誌等でご活躍中の経済ジャーナリスト財部誠一氏による「食ビジネスと地域活性化」と題した基調講演が行われ、実際の取材でのご経験を基に、「必死になって考え知恵を出し、こだわり抜いた商品であれば必ず売れます。売り方、アピールの方法をもっと考えましょう。このような商談会の機会を大いに活用して頂きたい。」等貴重な提言がありました。

基調講演後には、海外販路開拓・ネットビジネスに関するセミナーが行われ、参加者からは「海外販路拡大に向けて具体的な課題が見えて非常に有難かった」等大変好評でした。また、セミナー前後には各セミナー講師による個別



財部氏の講演

相談会も開催され、終了時間直前まで熱心な相談が行われておりました。

### FFGの取り組み

FFGでは、お取引先企業の様々なビジネスニーズにお応えすべく、今回のような国内の商談会やセミナーの他にも、アジアの拠点(大連、上海、香港の各駐在員事務所)によるアジアに関する情報のご提供や、各種商談会のご案内

内等も行っています。

また、地域の金融機関として社会貢献についても積極的に取り組んでおります。

今後も、質の高いサービスのご提供や社会貢献に繋がる取り組みを行いFFGのブランドスローガン「あなたのいちばんに。」の実現に努めて参ります。

(大野 哲)



鬼木親和銀行頭取による主催者挨拶

### 「佐賀フードチャレンジ商談会2011」開催概要

日時	平成23年2月22日(火) 10時～17時30分
会場	ホテルニューオータニ佐賀
構成	(1)個別商談会 (2)基調講演 演題：「食ビジネスと地域活性化」 (3)セミナー ①海外販路開拓セミナー テーマ：「中国への販路開拓」 ②ネットビジネス活用セミナー テーマ：「インターネットショップの仕組みと仕掛け」
参加料	無料
主催	親和銀行、福岡銀行、ふくおかフィナンシャルグループ
後援	佐賀県、佐賀市、九州経済産業局、ジェトロ福岡

START!

START!

START!

START!

START!



「給与振込」で始まる新生活 

# START! CAMPAIGN!!!

2011.2.1TUE→2011.4.28THU



START!

**お取引銀行ATM時間外手数料  
コンビニATM利用手数料を  
※  
無料にする方法があります!**

※振込手数料など、お取引によっては別途手数料が必要です。

詳しくは  
窓口または  
キャンペーン  
チラシで

START!

START!

START!

START!

# 「給与振込」をはじめて ギフトカードが当たる!!

さらにお取引内容によって当選金額UP!!



<p>★</p> <p>給与振込 </p> <p>福岡銀行 50名様に</p> <p>熊本ファミリー銀行 20名様に</p> <p>親和銀行 30名様に</p> <p><b>5,000円分</b></p>
<p>★★</p> <p>給与振込  + ( アレコレカード  または  )</p> <p>どちらか一方</p> <p>福岡銀行 50名様に</p> <p>熊本ファミリー銀行 20名様に</p> <p>親和銀行 30名様に</p> <p><b>10,000円分</b></p>
<p>★★★</p> <p>給与振込  + アレコレカード  + </p> <p>福岡銀行 50名様に</p> <p>熊本ファミリー銀行 20名様に</p> <p>親和銀行 30名様に</p> <p><b>30,000円分</b></p>

※アレコレnimocaカードは福岡銀行のみの商品です。  
※お取引内容の判定は給与振込をご指定いただいたお取引銀行の商品に限ります。(お取引銀行以外の商品は対象となりません。)

## ギフトカードの抽選について

<p><b>対象となるお客さま</b></p> <p>以下の2つを満たし、ご応募いただいた方の中から抽選でギフトカード(福岡銀行はJCBギフトカード、熊本ファミリー銀行・親和銀行はVJAギフトカード)をプレゼントいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●キャンペーン期間中にお取引銀行に給与振込を新規にご指定いただき、平成23年5月末までに初回の給与の振込実績があるお客さま。</li> <li>●平成23年5月末時点でお取引銀行のマイバンク会員かつお取引銀行の普通預金を含む預り資産残高が5,000円以上あるお客さま。</li> </ul>
<p><b>お取引内容の判定</b></p> <p><b>アレコレカード、アレコレnimocaカード</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成23年5月末時点でお取引銀行のアレコレカード、アレコレnimocaカードのご契約があるお客さま。</li> <li>※福岡銀行のアレコレカード、アレコレnimocaカードのご入会に際しては福岡銀行所定の審査を行います。</li> <li>※審査結果によっては、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。</li> <li>※熊本ファミリー銀行・親和銀行のアレコレカードのご入会に際しては株式会社FFGカード所定の審査を行います。</li> <li>※審査結果によっては、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。</li> <li>※アレコレnimocaカードは福岡銀行のみの商品です。</li> </ul> <p><b>ダイレクトバンキング</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成23年5月末時点でお取引銀行のダイレクトバンキングのご契約があるお客さま。</li> </ul>

<p><b>応募方法</b></p> <p>下記FFG各銀行ホームページより お申込みOK!!</p> <p></p>	<p>店頭窓口・ATMに設置のキャンペーン チラシでもご応募いただけます!!</p>
---	--

〈抽選方法〉 FFG各銀行所定の方法により厳正なる抽選を行います。(平成23年6月予定)

〈当選発表〉 当選者の発表は、賞品の発送をもってかえさせていただきます。(平成23年7月予定)

※ご応募はおひとり1回までとさせていただきます。

詳しくはFFG各銀行の窓口またはホームページへ。

**福岡銀行**

■ふくぎんテレホンサービスセンター  
☎ 0120-788-321  
◎携帯からもご利用いただけます。  
(受付時間/A.M.9:00~P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■福岡銀行ホームページアドレス  
<http://www.fukuokabank.co.jp>

**熊本ファミリー銀行**

■熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター  
☎ 0120-189-066  
◎携帯からもご利用いただけます。  
(受付時間/A.M.9:00~P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■熊本ファミリー銀行ホームページアドレス  
<http://www.kf-bank.jp>

**親和銀行**

■親和銀行テレホンサービスセンター  
☎ 0120-122-312  
◎携帯からもご利用いただけます。  
(受付時間/A.M.9:00~P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■親和銀行ホームページアドレス  
<http://www.shinwabank.co.jp>

お問い合わせ先

平成23年2月1日現在

## 中国人向け観光ビザ発給条件緩和の波及効果

### REPORT

#### はじめに

昨年7月、日本政府は中国人向け個人観光ビザの発給条件を緩和しました。更に政府は今年1月、有効期限内であれば何度でも使用出来るビザを導入する方針を固めたこともあって、今後日本を訪れる中国人観光客は一層増加することが見込まれています。

今回は、これらの動きを踏まえ、中国人向け個人観光ビザの発給条件緩和の効果ならびに日本政府や各関連業界の対応、上海に拠点を持つ自治体による訪日中国人観光客誘致への取り組みについてレポートします。

#### 1. 日本の中国人向け観光ビザの概要

中国人が日本へ旅行する場合、ビザの取得が必要になりますが、そのビザは主に「団体旅行ビザ」と「個人旅行ビザ」に分けられます(これ以外に中国人が親戚や友人を訪問する際の「探親訪友ビザ」が存在します)。

団体旅行ビザは2000年に解禁された一方、個人旅行ビザの発給については、日本政府が不法滞在等への懸念から慎重姿勢だったこともあり、09年7月に富裕層に限定して開始されましたが、10年7月には一層の誘致を強化する観点から発給条件が大幅に緩和されました。

その内容は、対象者の所得制限の引き下げ、ビザ発給窓口(大使館、総領事館等)の拡大、ビザの代行申請を受け付ける旅行会社の増加等です。具体的にみると、所得制限については従来の年収25万円(約325万円)以上から、年収6万円(約78万円)以上にまで引き下げられ、ビザ発給窓口についても、従来は北京、上海、広州の3都市に限定されていたものが、今回の緩和により、大連、青島、重慶、瀋陽の4都市が追加され、計7都市でビザ発給が可能になりました。ビザの代行申請を受け付ける旅行会社についても48社から290社へ増加しました。

所得制限が大幅に引き下げられたことで、対象となる層が、従来の富裕層に加えて中間層にまで拡大しました。中国では、近年の急速な経済発展によって国民の所得水準も上昇しており、中間層と呼ばれる層が大幅に増加しています。今回のビザ発給条件の緩和に伴い、発給対象者が10倍に増加するとの見方もあります。

#### 2. 個人ビザ発給条件緩和の効果ならびに日本政府、各関連業界の対応について

観光庁によると、現在、訪日する外国人観光客の約7割がアジアからの観光客となっています。そのような状況下、特に購買力があるとされる中国人観光客を取り込むべく、今回の緩和が行われました。発給対象者を中間層にまで拡大することにより、訪日する中国人観光客の増加を図り、伸び悩む我が国の国内消費の活性化に繋げることが狙いとされています。

実際に、上海の総領事館の話では、昨年7月のビザ発給条件緩和により、10年のビザ発給件数は約42万8千件と、前年比で56%もの大幅増加となっているとのことです。

現在、日本政府も観光立国化を実現すべく、

表1 訪日中国人旅行者数の拡大に向けた日本政府の対応

1. 中国におけるプロモーション体制の充実・強化
① プロモーション拠点の充実 ② プロモーション予算の充実
2. 日本での受入体制の充実・強化
① 宿泊施設における中国語案内の充実、中国語放送の普及等 ② 中国語通訳ガイドの充実 ③ 銀聯カード取扱店の拡大 ④ 訪日観光ビザの見直し ⑤ 新千歳空港乗り入れ規制の見直し
3. 訪日旅行商品の品質向上
① 中国国内での日系旅行会社によるアウトバウンド営業の解禁 ② 品質の低い訪日ツアー、悪質ガイドへの対応

(出所 観光庁資料をもとに作成)

19年までに訪日外国人を2,500万人に引き上げる目標を掲げています。その一環として、訪日中国人旅行客の増加を図る為、政府は様々な取り組みを行っています(表1)。

日本の観光庁が昨年、訪日外国人観光客を対象に行った消費動向調査によると、中国人観光客の一人当たり平均消費額は約14万円とアジア主要国の中で最も大きくなっています。中国人旅行者の訪日動機をみても、ショッピングが高い割合を占めている為、この購買意欲が高い中国人観光客を取り込むべく、小売業界を中心に様々な取り組みが行われています(表2)。

表2 中国人旅行者の訪日動機

1	温泉
2	ショッピング
3	日本の食事
4	自然景観、田園風景
5	伝統的な景観、旧跡

(出所)観光庁資料をもとに作成

一例を挙げると、百貨店や家電量販店等では、中国人留学生等による中国語通訳が常駐して買い物案内を行うサービスを実施したり、銀聯カードを決済システムに追加したりしているほか、中国語による店内表記やアナウンスを導入しています。また、今年7月に長崎港と上海とを結ぶ新航路の就航を計画しているハウステンボスでは、周辺自治体と一体となって、ハウステンボス観光と西九州の自然や温泉巡り等を併せたツアーを計画されている等、中国人観光客誘致に積極的に取り組む企業も増加してきています。

### 3. 上海における自治体の取り組みについて

日本各地で中国人観光客誘致への取り組みがみられる中、上海にある日本の各自治体事務所でも、日本同様の取り組みが行われています。

その中でも今回は、上海に事務所を構えている福岡県内の自治体(福岡県、福岡市、北九州市)の取り組み事例の一部をご紹介します。

### WTF(世界観光資源博覧会)に九州ブースを出展

昨年4月、上海にて開催されたWTFにて、九州各県・政令市の上海事務所が連携し、「中国に最も近い日本 九州島」をキャッチフレーズに九州ブースを出展しました。各県・政令市の写真等を掲載したパンフレットを配布する等、九州の観光地や特産品等のPRが行われました。



WTFでの九州ブース

### 上海万博での九州・沖縄ウィーク最終日に「福岡県の日」を開催

昨年開催された上海万博でのイベントとして、九州・沖縄ウィーク(9/29~10/6)が開催されました。ここでは、九州・沖縄各県のイベント日が日替わりで設けられ、日本館に隣接したイベントスペースにて各県のPRが行われました。

最終日(10/6)は「福岡県の日」と題し、福岡県のPRイベントが行われました。イベントでは、福岡県の紹介や観光PR映像が放映されたほか、福岡在住の日中の伝統楽器演奏家で構成された楽団「福岡アンサンブル・アジア」の演奏等が行われました。また、麻生福岡県知事もイベントに参加され、知事自ら福岡の観光PRを行われました。

九州・沖縄ウィークイベントへの来場者数は、約15万7千人と事前予想を大幅に上回る集客となりました。

### 九州・沖縄観光物産展を開催

また、上海市内の百貨店では、上海万博での「九州・沖縄ウィーク」イベントの告知を兼ね、

九州各県・政令市の上海事務所が連携して物産展を開催しました。

上海では、このように九州・沖縄共同で定期的なイベントを開催することによって、観光客の誘致や物産紹介を精力的に行っています。

## 九州観光説明会・商談会の開催

昨年12月、中国の旅行社向けに九州観光推進機構「九州はひとつ」の理念のもと、05年4月に「観光王国・九州」の実現を目指して官民一体となって設立された団体)が上海で開催した説明会・商談会に福岡県上海事務所も参加しました。

説明会では、九州新幹線の全線開通に伴う利便性の向上を謳いながら九州の魅力が紹介されたほか、福岡県もJR九州や西鉄旅行等とともにパンフレット等を用いて福岡県のPRを行いました。説明会に参加された中国の旅行会社からは、「東京・大阪・北海道に次ぐ観光コースとして、九州のコースを作りたい。」との声も多数聞かれました。

## 中国発クルーズ船による中国人観光客の誘致

福岡市は、クルーズ船による中国人観光客誘致を行っています。中国発のクルーズ船は、韓国(釜山、済州島等)、九州(福岡、長崎、鹿児島等)を経由するコースが一般的です。

博多港へのクルーズ船の寄港は、09年は24回、昨年は61回と多くの中国人旅行者を迎え入れました。福岡市上海事務所によると、今後も福岡でのオプションツアー(観光地巡り、家電量販店や百貨店でのショッピング等)の充実を図り、福岡市への中国人観光客の誘致を行っていく予定です。

## 北九州市観光説明会を開催

北九州市は今年2月、上海市内のホテルにて中国人向けに北九州市観光説明会を開催しました。中国人観光客の旅行先が関東、関西、北海道に集中するなか、北九州と関西をフェリーで結ぶ旅行プランを発表し、北九州への観光客誘致を行いました。また、今回の旅行プランには、北九州市内での環境学習や地元企業を訪問する

産業観光も盛り込まれており、説明会に参加された100名を超える旅行会社やメディア関係者も当プランに関心を寄せていました。

北九州市上海事務所によると、「中国人にとって馴染みの薄いフェリーでの海上移動は特別な要素である上、地域性を活かした環境学習や産業観光を取り入れることにより、企業研修や修学旅行等にも利用してもらうことが出来る等、幅広いニーズへの対応が可能であり、今後も他の自治体と協力してこのようなプランを模索していきたい」とのことです。

## 4. まとめ

近年、中国の中間層にも海外旅行ブームが広がってきています。一部メディアでは、中国人の国民所得水準の上昇及び人民元高によって、中国人の海外旅行者数は11年も増加傾向にあり、前年比5%増の約5,700万人に達すると見られています。

日本政府は今年に入り、より多くの中国人観光客を日本へ呼び込む為、中国人の個人観光客を対象に、有効期間内なら繰り返し使用出来るビザを発給する方針を固めており(現在発給されているビザは1度限りの使用)、訪日する中国人観光客は今後も増加することが予想されています。

前述のように、各自治体による九州・沖縄の知名度向上に向けた取り組みや、中国人観光客の訪日動機を考慮すれば、今後も九州を訪れる中国人観光客が増加する可能性は十分考えられます。

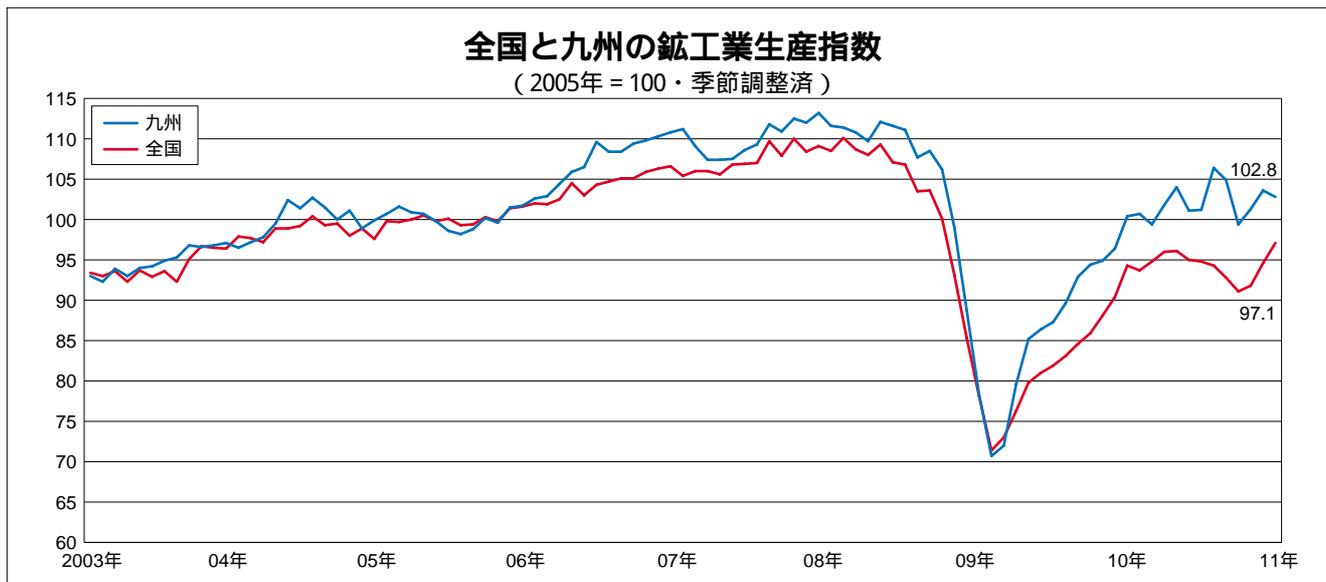
民間レベルでも様々な取り組みがなされており、今後は富裕層のみならず、増加が見込まれる中間層のニーズを的確に捉えたサービスの提供をいかに行うかが、中国人観光客を取り込む上で鍵を握ると言えそうです。

(上海駐在員事務所 田中 正洋)

## 九州の鉱工業生産動向

### [ 基調判断 ] ..... 持ち直しの動きが続いている

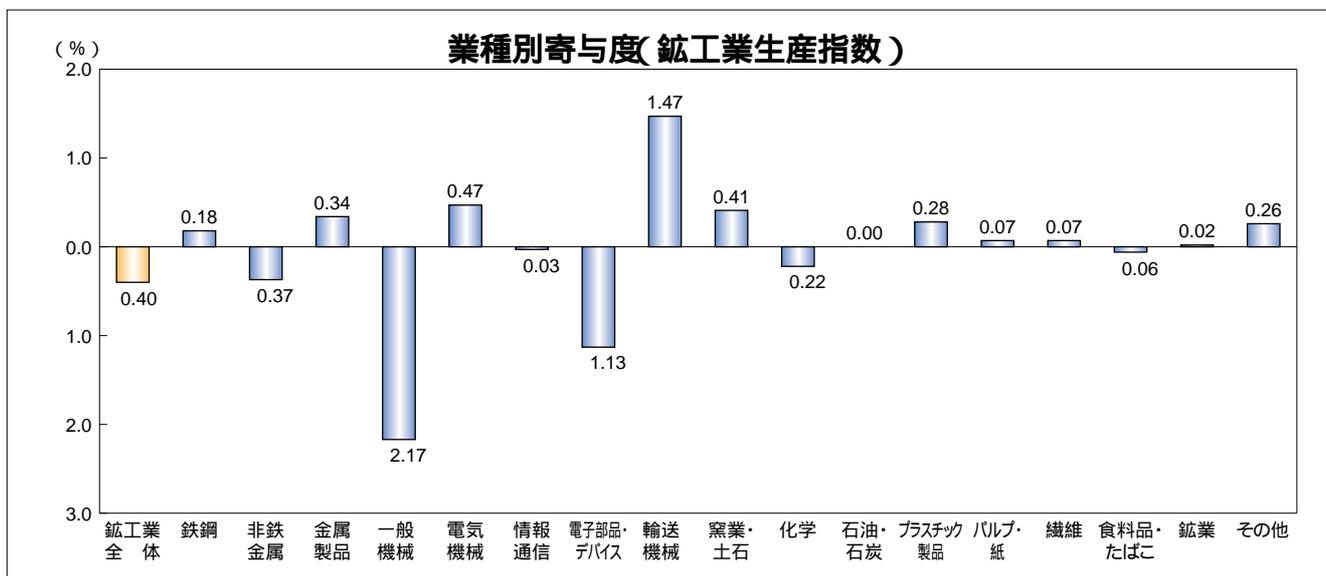
2011年1月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、輸送機械や電気機械等の生産は好調であった一方で、一般機械や電子部品・デバイス等の生産が伸び悩んだことから、前月比0.4%低下の102.8と小幅ながら前月を下回りました。しかしながら、一時的な生産調整の要素が大きく、持ち直しの動きは続いています。



(出所)九州経済産業局

### [ 業種別動向 ] ..... 輸送機械を中心に17業種中11業種で上昇するも一般機械、電子部品・デバイスが大きく低下

業種別の寄与度をみると、新型車の本格生産が始まり、中国・北米向け乗用車も好調な輸送機械の他、電気機械等も上昇したことで、全17業種中11業種がプラスに寄与しました。一方、海外発電所向けボイラーや蒸気タービン等の一時的な生産減の影響等から一般機械が低下した他、国内向け液晶テレビや車載用の半導体等で生産調整等が実施されたことにより、電子部品・デバイスもマイナスに寄与する等、全体では小幅低下となりました。



(出所)九州経済産業局

## 福岡県の最近の経済動向

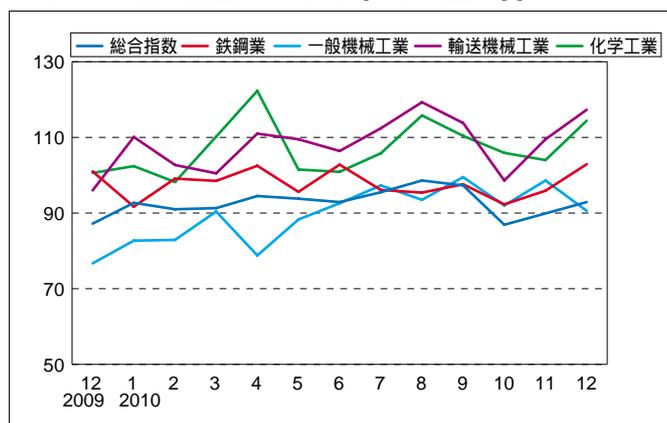
### [ 福岡県の景気 ].....持ち直しの動きが見られる

生産活動では、新型車生産が本格化したことに加え、海外向け乗用車の需要も好調なことから、輸送機械が上昇したほか自動車部品の需要増加に伴い化学も好調に推移する等、持ち直しの動きが見られます。

消費面については、厳しい冷え込みが続いて客足が伸びなかったこと等が影響し前年割れとなりましたが、住宅建設については、住宅取得関連の優遇制度の効果もあって、持家取得の動きは引き続き堅調となっています。

### [ 生産活動 ].....総合指数は2ヵ月連続のプラス

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



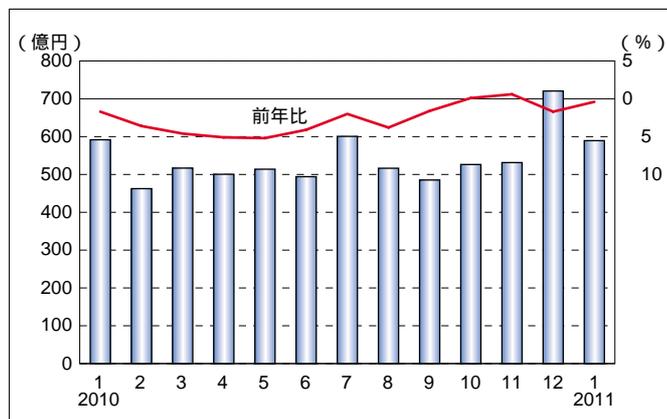
(出所)福岡県

12月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は92.9となり、前月比3.3%上昇しました。

主要業種では、半導体製造装置の生産調整等から一般機械が低下した一方、新型車の本格生産が開始され、中国、北米向けの乗用車需要も好調な輸送機械が上昇したほか、シートカバー等の自動車関連部品需要も高まっていることから化学も上昇しました。

### [ 大型小売店 ].....2ヵ月連続で前年割れ

福岡県の大型小売店販売額



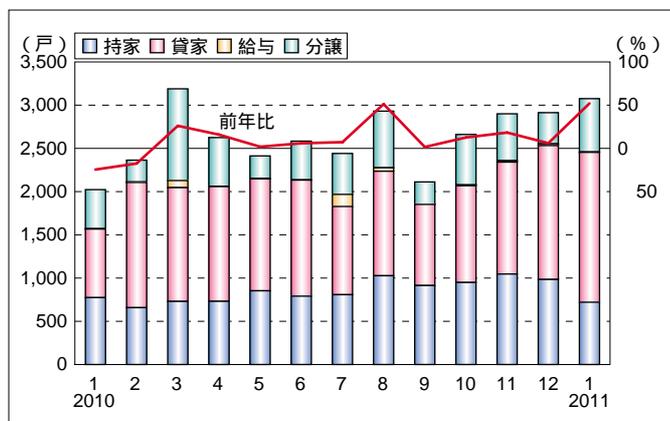
(出所)九州経済産業局

1月の大型小売店販売額は、前年同月比0.4%減の589億円で、2ヵ月連続で前年を下回りました。

通常より土曜日が1日少なかったことや厳しい冷え込みにより客足が遠のいたこと等が影響したものの、機能性肌着や防寒衣料品、鍋物関連の食材等に動きが見られたことで、小幅での減少となっています。

## [ 住宅建設 ] ..... 11ヵ月連続で前年を上回る

福岡県の新設住宅着工戸数

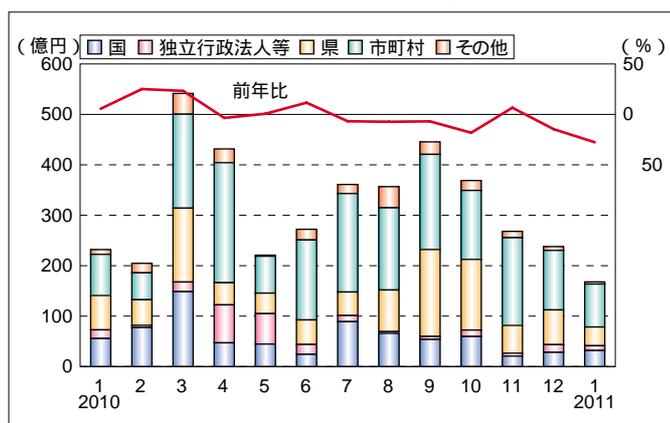


(出所) 国土交通省

1月の新設住宅着工戸数は、持家は前年同月と比べ小幅減となったものの、引き続き住宅取得関連の優遇制度の効果等により、分譲住宅についてはマンション、戸建ともに増加しています。前年同月大きく減少していた貸家についても倍増する等、全体では同52.0%増の3,075戸と11ヵ月連続で前年を上回りました。

## [ 公共工事 ] ..... 件数、請負金額ともに減少

福岡県の公共工事請負高



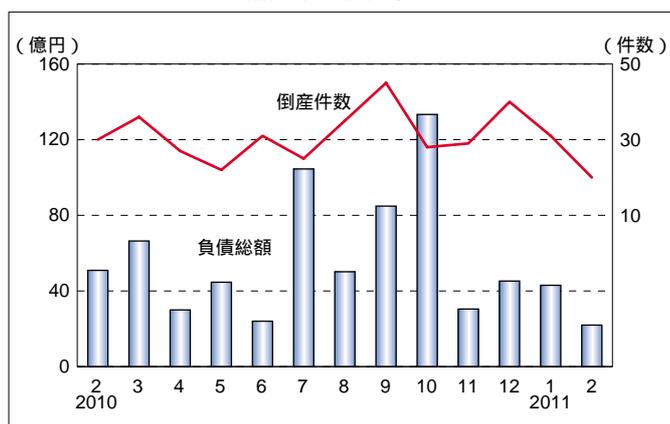
(出所) 西日本建設業保証

1月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比0.6%減の703件、金額は同27.6%減の168億円となりました。工事が前倒しになった影響等から、請負金額は2ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別にみると、下水道施設整備の大型案件等で「市町村」が増加となったものの、「国」や「県」では前年を下回っています。

## [ 企業倒産 ] ..... 件数、負債総額ともに前年を下回る

福岡県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、10億円以上の大型倒産が無く、建設業で倒産件数が前年比11件減少したこと等から、件数は前年同月比33.3%減の20件、負債総額は同56.9%減の22億円と件数、負債総額ともに前年を下回りました。

前月比でも、2ヵ月連続で件数、負債金額ともに減少しています。

## 熊本県の最近の経済動向

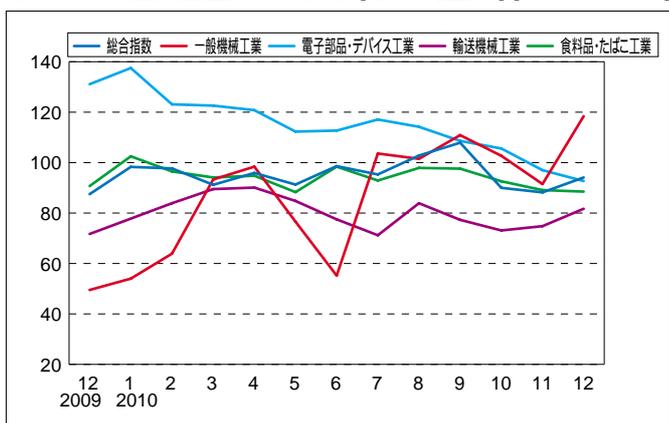
### [ 熊本県の景気 ].....持ち直しの動きが見られる

生産活動では、電子部品・デバイスが海外との価格競争等から6ヵ月連続で低下しているものの、アジア向け半導体製造装置等の需要が好調な一般機械が牽引役となり、総合指数も上昇する等持ち直しの動きが見られます。

消費面では、厳しい冷え込みが続いて客足が鈍化しながらも、防寒衣料品や日用品等に動きが見られたことで横ばい圏で推移したほか、住宅建設についても、住宅取得関連の優遇制度の効果等から、持家取得の動きは堅調となっています。

### [ 生産活動 ].....総合指数は3ヵ月ぶりにプラス

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



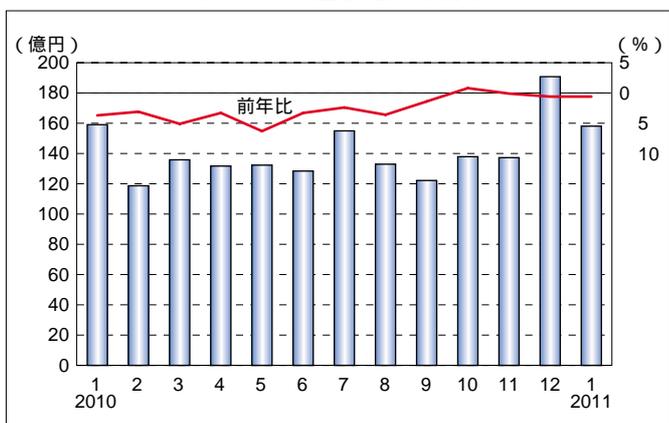
(出所)熊本県

12月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は94.1となり、前月比で6.7%上昇しました。

主要業種では、海外との価格競争の影響等から電子部品・デバイスが6ヵ月連続で低下した一方で、中国、台湾向け半導体製造装置等の需要が引き続き好調な一般機械は大きく上昇しました。

### [ 大型小売店 ].....小幅ながら前年を下回る

熊本県の大型小売店販売額



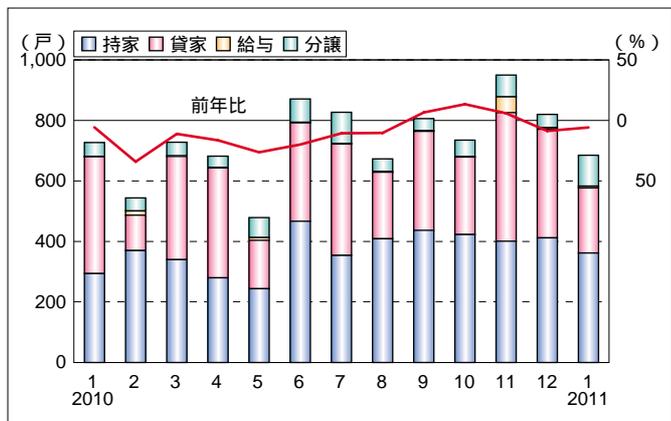
(出所)九州経済産業局

1月の大型小売店販売額は、前年同月比0.6%減の158億円と、小幅ながら3ヵ月連続で減少しました。

土曜日が通常より1日少なかったことや厳しい寒さで客足が遠のいたこと等が影響した一方で、日用品等に動きが見られたことから、全体ではほぼ横ばいとなりました。

### [ 住宅建設 ] ..... 2 ヶ月連続で前年を下回る

熊本県の新設住宅着工戸数

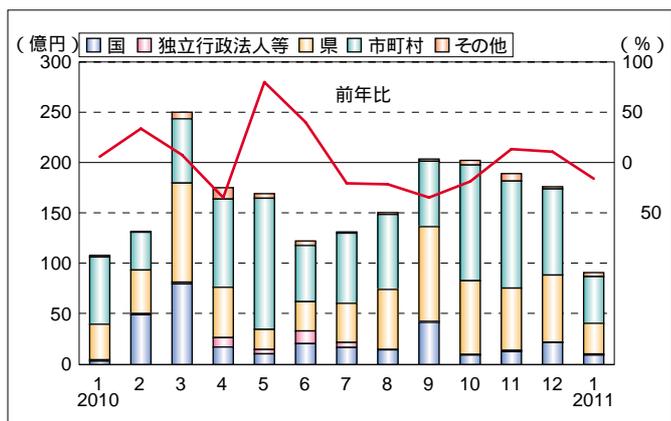


(出所) 国土交通省

1月の新設住宅着工戸数は、住宅減税の効果等から、持家や分譲住宅は前年同月と比べ増加したものの、貸家が大きく減少したことから、全体では前年同月比5.8%減の685戸と2ヶ月連続で前年を下回りました。

### [ 公共工事 ] ..... 請負金額は3ヶ月ぶりに前年を下回る

熊本県の公共工事請負高



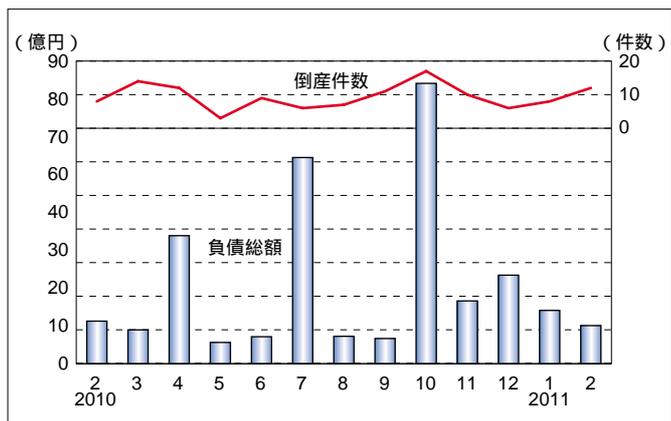
(出所) 西日本建設業保証

1月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比21.3%減の484件、金額が同15.7%減の91億円となり、請負金額は3ヶ月ぶりに前年を下回りました。

発注者別では、橋梁工事の大型案件等で「国」が増加したものの、「県」や「市町村」で前年を下回りました。

### [ 企業倒産 ] ..... 小口倒産増加

熊本県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比50.0%増の12件、負債総額は同10.6%減の11億円となりました。

前月比では、2ヶ月連続で負債総額は減少していますが、小口の倒産が増加しており件数は増加しています。

## 長崎県の最近の経済動向

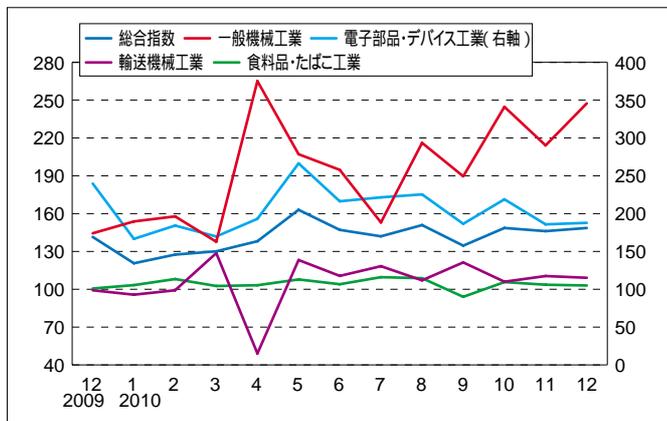
### [ 長崎県の景気 ].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、海外向けの発電設備等の需要が好調な一般機械が牽引役となり、持ち直しの動きが続いています。

消費面では、主力の飲食料品が堅調でプラスに推移したほか、住宅建設については、住宅取得関連の優遇制度の効果等もあって、持家取得の動きは引き続き堅調となっています。

### [ 生産活動 ].....総合指数は2ヵ月ぶりにプラス

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



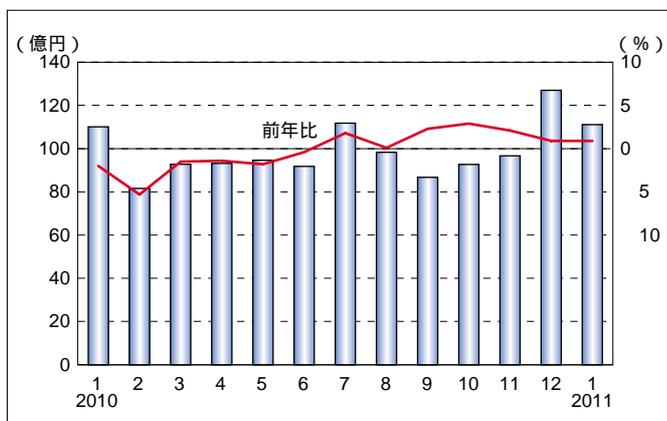
(出所)長崎県

12月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は148.6となり、前月比1.7%上昇しました。

主要業種を見ると、主に海外の発電設備向けボイラーや蒸気タービン等が好調なことから一般機械が大きく上昇したほかは、横ばい圏で推移しています。

### [ 大型小売店 ].....7ヵ月連続で前年を上回る

長崎県の大型小売店販売額



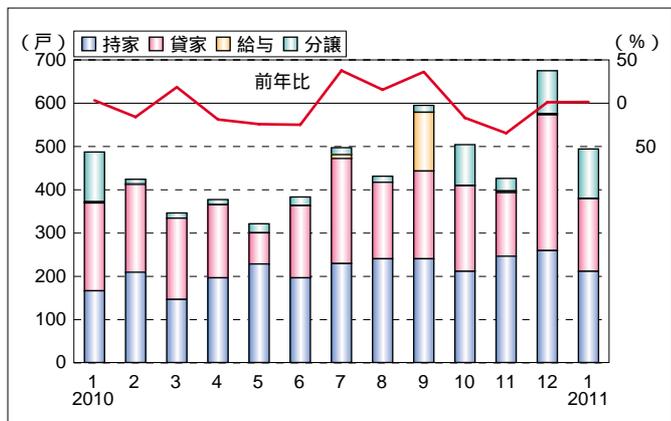
(出所)九州経済産業局

1月の大型小売店販売額は、前年同月比0.9%増の111億円と、7ヵ月連続で前年を上回りました。

通常より土曜日が1日少なかったことや厳しい冷え込みにより客足が遠のいたことが影響したものの、防寒衣料品や寝具に動きが見られたことや、堅調に推移した飲食料品が消費の牽引役となり、全体ではプラスで推移しました。

## [ 住宅建設 ] ..... 2 カ月連続で前年を上回る

長崎県の新設住宅着工戸数

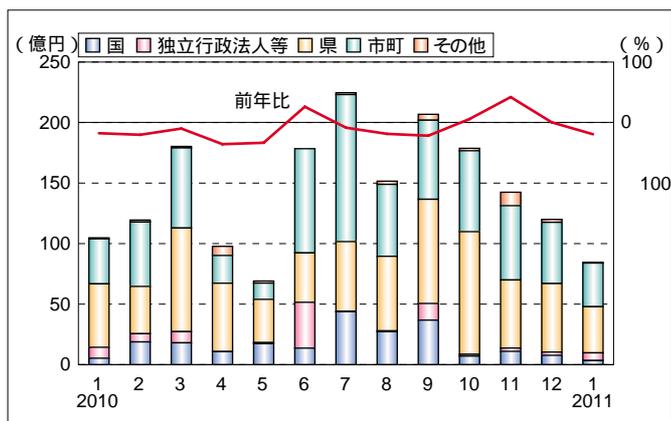


(出所) 国土交通省

1月の新設住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅で前年同月と比べ小幅減となった一方で、住宅取得関連の優遇制度の効果等から持家については増加する等、全体では前年同月比1.4%増の494戸と2カ月連続で前年を上回りました。

## [ 公共工事 ] ..... 件数、請負金額ともに前年を下回る

長崎県の公共工事請負高



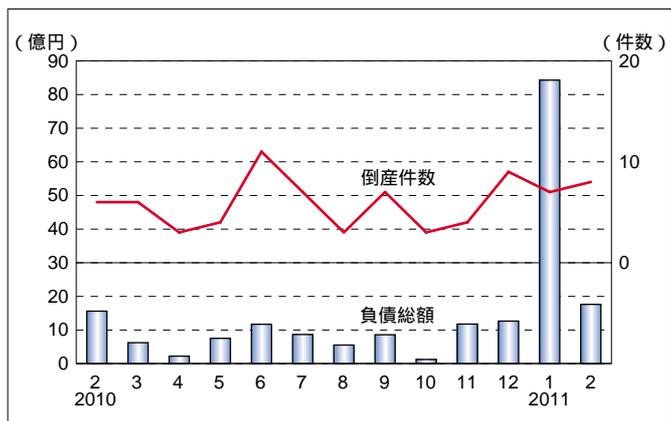
(出所) 西日本建設業保証

1月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比20.9%減の345件、金額が同19.3%減の85億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額では、街路改良工事や水道施設等の大型工事案件はあるものの、全ての発注者で前年同月と比べ減少しています。

## [ 企業倒産 ] ..... 件数、金額ともに前年より微増

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%増の8件、負債総額は同13.0%増の9億円となり、件数、負債総額ともに前年を上回りました。

前月発生した大型倒産の為、負債総額は大幅増となっていますが、件数は小幅ながら増加しています。

# 経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)							
2008年	103.8	1.3	104.3	3.2	106.7	2.7	6.0	3.5	8.0	115,901	2.8	99,741	11.2
2009年	81.1	21.9	82.1	21.3	97.2	8.9	26.9	33.1	34.8	127,120	9.7	77,836	22.0
2010年	94.0	15.9	95.6	16.4	96.0	1.3	4.6	24.4	17.7	113,626	10.6	76,038	2.3
2009.12	90.4	6.4	90.9	6.3	93.0	14.6	20.1	12.0	5.5	8,658	10.3	6,102	30.8
2010.1	94.3	18.9	95.0	20.1	94.0	12.3	3.7	40.9	8.8	5,791	3.8	5,965	22.0
2	93.7	31.3	94.8	29.0	95.5	7.5	5.4	45.3	29.5	5,790	8.8	6,743	14.7
3	94.8	31.8	96.7	29.9	94.0	6.0	7.0	43.5	20.6	13,411	16.0	7,808	18.8
4	96.0	25.9	98.1	27.1	94.6	3.4	4.0	40.4	24.2	13,278	0.1	5,850	4.2
5	96.1	20.4	96.4	21.0	96.5	0.8	9.1	32.1	33.4	7,402	5.9	5,719	8.1
6	95.0	17.3	96.6	18.1	97.2	1.2	1.6	27.7	26.1	10,338	5.8	6,283	6.4
7	94.8	14.2	96.5	14.7	96.7	1.3	8.8	23.5	15.7	11,410	8.8	6,951	7.9
8	94.3	15.1	95.7	15.8	97.5	2.6	10.1	15.5	17.9	9,216	8.4	6,315	1.3
9	92.8	11.5	95.2	12.6	97.6	3.4	10.3	14.3	10.0	11,620	18.8	7,498	48.4
10	90.9	4.3	92.3	4.1	96.6	3.8	1.4	7.8	8.8	10,367	18.1	6,386	7.6
11	91.8	5.8	94.7	8.1	94.9	1.9	3.0	9.1	14.2	7,912	6.3	5,504	18.3
12	94.8	4.9	95.8	5.4	96.4	3.7	1.7	12.9	10.6	7,090	18.1	5,017	17.8
2011.1	96.0	3.5	96.4	2.7	100.3	6.7	4.2	1.4	12.5	5,218	9.9	6,070	1.8
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)							台	前年比 (%)
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.5	101.7	1.4	209,511	1.2	2,793,626	5.2
2009年	788,410	27.9	10.6	30.8	43.7	103.0	5.3	100.3	1.4	197,758	5.6	2,634,048	5.7
2010年	813,153	3.1	7.2	7.3	19.6	102.8	0.2	99.6	0.7	193,792	2.0	2,920,499	10.9
2009.12	69,298	15.7	3.0	22.7	27.4	102.2	3.8	99.6	1.7	20,691	4.2	229,620	45.4
2010.1	64,951	8.1	5.4	14.5	11.7	102.3	2.2	99.4	1.3	17,301	5.1	218,775	42.7
2	56,527	9.3	2.9	8.4	25.6	102.4	1.6	99.3	1.1	14,023	3.4	268,720	38.9
3	65,008	2.4	3.2	12.5	8.8	102.6	1.3	99.6	1.1	15,831	4.1	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	7.0	27.4	103.0	0.2	99.6	1.2	15,463	3.1	200,252	36.9
5	59,911	4.6	4.8	13.5	0.8	103.3	0.5	99.7	0.9	15,656	3.2	206,933	29.8
6	68,688	0.6	4.4	10.9	24.6	102.8	0.4	99.7	0.7	15,634	2.4	265,372	20.9
7	68,785	4.3	4.4	5.9	27.2	102.8	0.1	99.2	0.9	17,189	1.0	307,015	15.5
8	71,972	20.5	15.5	16.9	35.2	102.8	0.0	99.5	0.9	15,500	1.3	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.8	0.1	99.8	0.6	14,778	1.1	278,002	5.3
10	71,390	6.4	10.4	9.0	37.1	102.9	0.8	100.2	0.2	15,809	1.3	171,374	28.6
11	72,838	6.8	7.1	9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,325	0.7	178,064	33.5
12	74,517	7.5	11.8	8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,435	1.2	157,041	31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	11.3	22.3	103.9	1.6	99.4	0.0	17,406	0.6	167,165	23.6
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比 (%)	百億円	前年比 (%)	百億円	前年比 (%)
	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)								
2008年	1,426,979	1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009年	1,283,429	10.1	427,912	3.4	319,060	1.8	0.48	5.1	15,480	1.1	56,720	2.4	41,662	1.2
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	0.2	0.52	5.1	13,321	13.9	57,671	1.7	40,931	1.8
2009.12	91,199	2.7	768,386	6.4	359,254	1.7	0.43	5.1	1,136	16.6	56,720	2.4	41,662	1.2
2010.1	99,906	2.2	362,227	1.9	321,633	0.0	0.46	4.9	1,063	21.8	56,591	2.7	41,404	1.1
2	125,212	3.9	391,042	0.2	285,211	3.5	0.47	4.9	1,090	17.3	56,837	2.3	41,383	1.3
3	177,511	0.2	362,466	1.0	352,552	2.3	0.49	5.0	1,314	14.5	57,961	2.6	41,617	1.4
4	97,968	9.4	383,980	0.6	331,621	3.7	0.48	5.1	1,154	13.2	57,765	2.4	41,043	1.8
5	93,488	10.0	320,542	6.2	303,326	4.4	0.50	5.2	1,021	15.1	57,978	3.0	40,892	1.9
6	111,237	11.7	599,669	6.5	297,809	0.5	0.52	5.3	1,148	19.3	57,996	2.0	40,944	1.6
7	113,196	6.5	463,447	1.3	316,659	0.0	0.53	5.2	1,066	23.1	57,354	1.9	40,858	1.6
8	101,433	21.1	388,478	0.3	323,758	1.8	0.54	5.1	1,064	14.3	57,409	2.3	40,675	1.7
9	122,380	2.2	352,244	1.0	307,437	1.9	0.55	5.0	1,102	4.6	57,752	2.4	41,044	1.5
10	79,852	19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	9.9	57,302	2.4	40,677	1.9
11	80,269	19.9	357,263	0.7	309,548	2.0	0.57	5.1	1,061	6.3	57,586	1.9	40,603	1.8
12	82,213	9.9	758,719	1.3	349,495	2.7	0.57	4.9	1,102	3.0	57,671	1.7	40,931	1.8
2011.1	91,505	8.4	350,363	3.3	317,907	1.2	0.61	4.9	1,041	2.1	57,620	1.8	40,649	1.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引動定を含まない。

# 経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2008年	102.7	0.3	100.8	4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	1.1	122.1	0.1
2009年	79.6	22.5	76.0	24.6	71.8	38.3	72.7	36.1	79.6	29.8	78.4	22.8	113.3	7.3
2010年	93.5	17.5	98.4	29.4	93.4	30.1	91.1	25.3	109.8	38.0	92.8	18.4	127.8	12.8
2009.12	87.3	2.5	99.5	30.2	81.2	22.3	73.4	22.9	98.3	39.7	87.8	9.0	98.6	22.5
2010.1	93.4	21.5	92.9	58.8	79.9	9.3	84.8	3.0	111.5	70.7	93.3	26.7	98.6	19.4
2	91.3	39.1	100.9	74.1	89.0	21.8	84.6	8.9	105.7	165.0	91.0	48.6	91.9	25.6
3	93.9	31.0	103.4	70.1	98.9	35.8	89.2	2.0	105.2	133.3	93.7	41.2	91.7	22.8
4	94.5	27.8	102.5	68.2	90.3	38.3	78.8	26.1	111.0	59.8	92.7	25.1	96.3	18.0
5	93.8	17.9	95.6	34.0	93.1	45.3	88.3	26.7	109.5	30.5	93.2	20.9	122.8	7.6
6	92.9	17.3	102.8	39.5	91.5	42.9	92.6	41.6	106.4	28.1	91.8	17.0	159.6	37.1
7	95.5	15.8	96.1	18.8	89.4	37.6	97.3	47.5	112.4	26.4	96.3	15.5	134.6	5.0
8	98.6	18.8	95.4	16.0	96.7	43.5	93.5	30.4	119.3	30.7	98.9	19.7	128.5	16.2
9	97.3	14.5	97.6	16.3	96.5	33.4	99.5	39.9	113.8	20.0	95.9	13.6	119.5	12.9
10	86.9	2.3	92.3	5.5	97.5	39.5	92.0	36.0	98.6	4.6	86.1	0.9	106.9	3.1
11	89.9	6.7	95.9	5.9	93.9	24.7	98.6	46.6	109.5	9.8	90.2	6.4	146.1	43.9
12	92.9	7.8	102.9	4.8	98.7	23.1	90.6	23.6	117.3	20.8	90.0	4.0	240.0	145.3
2011.1														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	指数	前年比 (%)		
2008年	8.4	2.2	4,262	8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	2.3
2009年	33.2	35.0	3,965	7.0	2,310	37.2	28,997	38.5	10.5	46.6	45.5	99.6	1.3	663,772	5.2
2010年	33.8	17.1	3,941	0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	0.7	98.9	0.7	644,523	2.9
2009.12	23.1	12.9	279	18.7	213	18.2	2,747	19.3	2.0	30.4	11.4	98.7	1.9	73,302	4.0
2010.1	50.9	6.5	232	5.6	140	15.5	2,023	24.5	18.9	52.3	32.2	98.5	1.6	59,171	4.2
2	69.1	25.4	205	25.1	57	59.0	2,364	17.5	6.5	26.5	76.5	98.5	1.1	46,251	3.6
3	69.7	21.3	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	3.9	146.7	99.2	0.6	51,681	4.6
4	30.4	21.4	432	3.5	139	3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	1.6	50,051	5.1
5	42.1	18.2	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	68.1	98.9	1.1	51,391	5.2
6	21.7	19.7	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	2.0	17.4	30.9	98.9	0.8	49,414	4.1
7	30.7	14.6	361	6.8	378	206.0	2,441	7.2	2.2	2.9	19.1	98.6	0.9	60,066	2.0
8	20.1	26.7	357	7.3	164	9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.0	0.7	51,644	3.8
9	20.3	10.6	446	6.9	205	27.6	2,112	1.6	20.6	14.2	26.5	99.2	0.6	48,532	1.6
10	20.4	7.9	369	18.2	160	38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	99.4	0.0	52,628	0.1
11	32.3	18.5	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.0	0.1	53,138	0.6
12	28.7	18.4	238	14.6	194	8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	46.0	98.8	0.1	72,064	1.7
2011.1	1.7	24.1	168	27.6	215	52.9	3,075	52.0	6.8	118.5	36.3	98.7	0.2	58,935	0.4
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高					
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏		億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)			円	前年比 (%)	円	前年比 (%)				
2008年	105,889	4.3	56,454	1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4			
2009年	99,616	5.9	51,812	8.2	391,029	1.3	305,554	2.3	0.42	480	11.9	179,050	2.8	138,767	0.8			
2010年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	0.5	303,663	0.6	0.46	375	21.9	182,364	1.9	140,690	1.4			
2009.12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	9.6	365,667	13.9	0.39	45	2.2	179,050	2.8	138,767	0.8			
2010.1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	42.6	178,408	2.5	138,416	0.4			
2	10,840	46.3	5,184	4.9	371,985	9.3	264,704	17.5	0.42	30	3.2	179,162	2.5	138,534	0.7			
3	14,857	47.6	6,872	4.7	327,194	10.0	308,069	1.8	0.43	36	18.2	179,118	3.5	137,933	0.6			
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	3.6	360,546	4.4	0.44	27	25.0	181,214	2.4	137,660	1.0			
5	8,219	41.0	3,948	29.1	313,200	2.7	285,758	1.0	0.45	22	47.6	181,283	1.8	137,707	1.4			
6	10,367	28.5	4,743	15.4	513,232	0.1	283,388	6.9	0.46	31	35.4	181,560	2.1	136,721	0.2			
7	11,730	14.6	5,093	17.6	426,170	5.9	299,089	1.1	0.46	25	44.4	181,630	3.1	137,879	0.2			
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	0.4			
9	10,295	10.1	5,053	2.7	314,360	2.5	294,937	5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2			
10	6,981	23.3	3,007	22.7	379,528	7.3	289,976	5.9	0.50	28	17.6	180,682	2.3	138,815	0.0			
11	6,761	33.9	3,376	16.7	319,093	3.7	299,234	11.4	0.52	29	6.5	180,587	2.0	139,142	0.6			
12	5,987	29.4	3,255	8.5	643,547	1.0	341,330	6.7	0.53	40	11.1	182,364	1.9	140,690	1.4			
2011.1	6,698	23.7	3,932	10.7	313,253	9.5	326,202	3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3			
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行						

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

# 経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2008年	103.6	5.3	97.9	1.4	138.6	0.6	78.2	33.8	94.4	2.7	101.0	6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	22.5	95.7	2.2	103.7	25.2	49.0	37.3	71.2	24.6	79.2	21.6	112.2	9.9
2010年	95.9	19.4	94.0	1.8	114.0	10.0	90.4	84.4	81.1	13.9	91.8	15.9	97.4	13.2
2009.12	87.5	3.8	91.6	3.9	126.6	17.0	47.5	21.5	68.6	29.4	82.7	7.2	94.2	32.8
2010.1	98.3	15.3	100.5	2.0	144.7	57.8	48.1	24.9	79.5	1.5	94.6	9.2	96.1	31.7
2	97.7	26.0	94.6	1.3	127.4	66.0	64.3	20.5	87.6	10.1	94.2	19.5	97.2	27.8
3	91.2	27.6	92.4	3.4	121.7	57.0	97.2	53.3	94.4	25.5	91.0	24.0	91.9	22.2
4	95.9	22.7	92.9	1.3	121.9	15.4	117.8	201.5	93.3	31.2	94.8	23.2	94.6	19.6
5	91.0	17.8	90.0	4.2	112.3	11.2	76.6	151.8	84.8	12.8	86.0	12.6	90.3	23.2
6	98.6	25.4	98.6	0.8	112.7	4.8	55.2	21.6	77.5	9.5	93.2	18.8	92.1	18.0
7	95.3	17.7	92.4	6.7	117.1	5.0	103.6	110.9	71.2	2.0	87.7	10.6	96.7	11.8
8	102.8	29.4	98.9	6.1	114.2	8.0	101.5	158.9	83.9	13.5	97.8	26.2	96.7	9.5
9	107.9	31.1	97.7	3.0	108.6	2.9	110.9	117.4	77.3	21.1	97.5	21.3	99.5	3.0
10	90.0	9.5	93.1	6.5	105.6	5.3	102.7	118.5	73.1	9.2	86.4	8.1	107.3	11.0
11	88.2	5.4	89.2	4.6	97.0	15.8	91.5	70.9	74.8	12.3	85.0	5.5	102.6	9.8
12	94.1	7.5	88.5	3.4	92.7	26.8	118.4	149.5	81.7	19.0	93.7	13.3	103.1	9.5
2011.1														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)				前年比 (%)	前年比 (%)		
2008年	2.6	26.7	2,021	2.4	1,098	14.8	12,542	5.6	0.3	8.7	10.5	101.1	1.2	184,134	1.9
2009年	26.8	36.6	2,124	5.1	701	36.1	9,842	21.5	7.2	36.7	1.2	100.4	0.7	172,785	6.2
2010年	3.5	4.7	2,012	5.3	1,128	60.9	8,842	10.2	10.3	13.0	53.0	100.1	0.4	167,950	2.8
2009.12	250.5	46.9	159	6.5	65	20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	1.0	19,193	7.2
2010.1	24.8	35.7	108	6.1	36	16.2	727	5.7	13.5	22.2	76.4	99.9	0.7	15,905	5.4
2	48.4	17.7	132	33.8	81	61.9	544	34.1	5.4	67.7	61.3	99.5	0.7	11,868	3.1
3	8.4	26.4	250	7.8	88	142.4	728	11.1	7.9	36.9	60.2	100.1	0.5	13,584	5.1
4	10.9	13.0	175	34.5	64	19.5	682	16.4	1.1	36.0	86.3	100.1	0.7	13,171	3.3
5	31.0	80.8	169	80.0	70	20.4	479	26.3	20.8	44.8	37.5	99.9	0.6	13,232	6.3
6	38.8	1.6	123	40.2	114	111.2	871	19.9	39.0	30.3	72.5	99.9	0.5	12,841	3.3
7	20.0	6.2	132	20.3	76	27.1	827	10.6	0.3	30.3	139.5	99.8	0.4	15,496	2.4
8	33.1	63.2	151	21.3	80	57.3	673	10.3	32.4	43.3	19.2	100.1	0.3	13,295	3.6
9	32.9	2.8	204	34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	61.2	100.5	0.1	12,216	1.4
10	6.7	57.5	202	18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.7	0.3	13,790	0.8
11	124.7	25.2	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	100.3	0.0	13,679	0.4
12	64.2	5.2	176	10.9	74	14.5	820	8.7	1.7	7.5	56.4	99.8	0.3	19,151	0.2
2011.1	4.5	91.4	91	15.7	213	498.6	685	5.8	23.1	44.3	121.7	99.6	0.3	15,810	0.6
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)						有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			倍	件	前年比 (%)	預金残高		貸金残高	
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)					億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
2008年	31,184	3.2	28,287	1.0	394,696	8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0	
2009年	32,853	5.4	25,999	8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	29.1	49,790	2.4	29,669	0.5	
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	4.5	297,101	4.8	0.46	114	10.2	50,857	2.1	30,270	2.0	
2009.12	2,709	70.9	1,903	1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	60.9	49,790	2.4	29,669	0.5	
2010.1	3,019	52.4	2,143	3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	26.7	49,298	2.2	29,409	0.0	
2	3,662	56.9	2,617	5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1	
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4	
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1	
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	62.5	50,432	2.1	29,300	0.2	
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	15.2	294,584	10.5	0.46	9	55.0	50,680	2.0	29,355	0.7	
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	3.2	0.47	6	40.0	50,521	3.4	29,460	0.7	
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	1.6	280,424	1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0	
9	3,667	3.0	2,492	8.3	309,948	9.2	277,500	15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3	
10	2,236	28.6	1,845	5.6	356,869	10.1	245,425	23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8	
11	2,068	43.4	1,728	13.5	279,339	22.2	252,466	13.8	0.52	10	23.1	50,263	2.2	29,699	1.7	
12	1,730	36.1	1,743	8.4	551,356	27.2	280,449	21.8	0.54	6	33.3	50,857	2.1	30,270	2.0	
2011.1	2,069	31.5	1,923	10.3	292,414	23.6	296,235	18.0	0.57	8	27.3	50,078	1.6	30,052	2.2	
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行				

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

# 経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		生産高		前年比 (%)		
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	億円	前年比 (%)			
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2009年	125.9	17.4	123.0	20.2	101.0	0.7	190.3	25.5	110.8	6.9	2,131	5.8	2,484	21.9	18.7
2010年	142.4	13.2	197.4	60.4	104.5	3.5	205.2	7.8	106.7	3.6	1,954	8.3	2,506	0.9	0.0
2009.12	133.9	8.0	145.4	14.9	100.1	2.4	208.9	21.4	99.4	16.7	155	12.9	191	37.1	48.6
2010.1	123.4	32.4	150.0	39.6	103.4	4.2	174.1	203.6	99.9	0.2	136	13.2	174	33.7	82.0
2	130.9	67.6	158.7	58.9	109.4	14.8	197.4	1,038.1	101.7	14.7	149	8.8	147	31.5	13.5
3	135.6	29.4	152.7	72.8	103.5	7.7	176.6	33.5	129.8	11.4	147	23.3	183	8.8	56.8
4	138.1	47.1	265.1	233.6	103.2	0.7	193.1	177.8	49.1	59.6	154	23.7	294	46.7	49.5
5	163.0	39.2	207.1	105.7	107.8	4.5	266.4	76.0	123.2	1.3	181	0.9	260	31.8	8.7
6	147.1	10.5	194.7	70.8	104.0	0.6	216.3	39.1	110.6	5.5	190	2.6	280	35.6	22.2
7	142.0	1.9	153.0	17.8	109.6	3.1	221.5	8.4	118.3	10.5	156	20.3	190	5.6	0.6
8	150.9	5.6	216.1	22.5	108.8	4.4	225.4	2.3	107.1	0.0	160	6.7	256	48.6	6.1
9	134.6	9.1	189.6	17.8	94.0	9.5	186.5	28.0	121.3	20.8	199	19.9	212	19.7	17.0
10	148.6	1.4	244.7	53.7	105.7	0.8	218.9	11.0	106.0	0.3	155	18.3	188	31.8	7.8
11	146.1	14.5	214.1	103.8	103.6	9.6	185.8	10.2	110.5	11.9	162	0.4	170	8.8	6.0
12	148.6	10.9	247.4	70.1	103.0	2.9	187.8	10.1	109.1	9.7	165	6.7	153	19.8	20.1
2011.1															24.8
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業		日本銀行長崎支店		

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比 (%)	長崎市	
	前年比 (%)	前年比 (%)							戸	前年比 (%)						指数	前年比 (%)
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	15.4	582	9.6	6,942	0.6	1.5	8.9	51.3	4,593	8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	53.4	59,901	18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	16.9	13.7	9.5	53.9	3,850	16.2	99.9	1.0
2010年	3.2	11.9	57,267	4.4	1,774	9.5	560	6.1	5,466	5.2	5.9	16.2	7.1	3,964	3.0	99.2	0.7
2009.12	59.8	36.5	6,257	16.7	120	15.2	36	22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	16.7	99.0	1.9
2010.1	47.3	30.3	4,543	16.4	105	17.6	32	80.7	487	3.2	1.8	25.6	228.6	191	4.2	99.2	1.3
2	11.0	1.1	4,286	16.0	119	20.2	22	36.6	424	16.0	3.2	23.4	50.0	250	19.4	98.9	1.2
3	51.2	37.4	4,775	13.5	180	9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	29.4	346	15.0	99.4	1.1
4	121.6	0.5	5,706	0.6	98	35.8	33	18.6	377	18.9	19.7	6.1	36.8	264	8.2	98.9	1.7
5	0.2	102.6	4,743	5.3	69	33.4	18	59.5	321	24.3	6.0	61.5	75.0	456	1.9	99.2	1.2
6	21.4	54.3	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	25.0	13.7	10.7	77.8	203	12.5	99.3	0.4
7	14.4	39.0	4,148	6.2	225	8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	269	10.9	99.0	0.6
8	22.8	7.4	4,290	6.1	152	18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	5.3	55.6	566	5.0	99.3	0.7
9	38.4	74.2	4,411	3.9	207	21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	79.7	328	11.6	99.3	0.4
10	22.4	11.9	4,478	11.0	179	5.8	60	77.5	504	17.0	5.0	39.3	67.9	422	22.8	99.8	0.5
11	22.4	38.3	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	34.7	43.9	63.2	123.1	345	12.0	99.1	0.2
12	1.1	12.3	6,157	1.6	120	0.3	33	10.5	675	1.0	16.1	0.6	23.3	324	23.9	99.0	0.0
2011.1	60.4	67.7	4,822	6.1	85	19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	17.2	0.9	199	4.4	99.0	0.2
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高			
	百万円	前年比 (%)	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)
			台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)								
2008年	124,827	4.2	20,245	2.3	23,250	1.1	364,276	0.1	296,622	6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	3.1	
2009年	117,941	5.5	20,921	3.3	21,725	6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	31.5	41,579	1.6	22,992	3.0	
2010年	117,120	0.7	23,656	13.1	21,371	1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	41.0	42,018	1.1	22,815	0.8	
2009.12	12,588	3.1	1,819	49.7	1,598	3.6	713,564	2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	3.0	
2010.1	11,011	7.9	1,904	54.0	1,815	2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	10.0	41,280	1.6	22,896	4.5	
2	8,161	5.3	2,174	53.7	1,982	0.6	362,887	3.0	258,798	4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	5.2	
3	9,295	1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	4.5	
4	9,310	1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	2.8	302,685	7.8	0.43	3	78.6	42,002	1.2	22,601	2.8	
5	9,470	1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	2.0	0.44	4	66.7	41,851	1.5	22,908	3.6	
6	9,174	0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	1.0	0.47	11	8.3	42,333	0.2	22,784	1.7	
7	11,205	2.0	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	1.5	
8	9,834	0.1	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	72.7	41,782	0.2	22,847	1.7	
9	8,674	2.3	2,298	0.7	1,910	2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	40.0	41,631	1.5	22,774	0.8	
10	9,270	2.9	1,358	32.2	1,429	14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	72.7	41,651	0.8	22,746	0.8	
11	9,668	2.1	1,345	40.2	1,325	16.8	372,805	3.4	296,364	17.8	0.50	4	60.0	41,658	0.9	22,572	0.9	
12	12,701	0.9	1,220	32.9	1,316	17.6	822,568	15.3	391,787	9.6	0.51	9	50.0	42,018	1.1	22,815	0.8	
2011.1	11,111	0.9	1,308	31.3	1,551	14.5	296,406	15.9	292,943	5.7	0.53	7	22.2	41,664	0.9	22,818	0.3	
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

ふくぎん×にしてつから  
生まれた新カードです。



バスにも電車にも乗れるarecoreです。  
キャッシュカードにも使えるnimocaです。

ひとつに  
なった!

# arecore nimoca

キャッシュカードにも、クレジットカードにも、ローンカードにも使えるarecoreに、IC乗車券(バス、電車)にも、電子マネーにも使えるnimocaの機能がプラスされました。その名も、arecore nimoca。皆さまの暮らしを、ますますこれ1枚にする便利なカードの誕生です。

あなたのいちばんに。

FFG 福岡フィナンシャルグループ

# バス・電車をご利用する機会が多い方なら、arecore nimocaです。

キャッシュ  
カード  
として

## 「引出す・預ける・振込む」のキャッシュカード機能

コンビニで平日24時まで、現金のお引出しOK!  
※ご利用のATM、時間帯等によっては所定の手数料が必要です。



## ふくぎんATM時間外手数料・コンビニATM利用手数料が1年間無料!!

(カード発行日の翌月15日から適用されます。)

- ※但し、振込手数料は別途必要になります。
- ※共同サービスコーナーによっては、対象外となる場合があります。
- ※対象となるコンビニATMは、 E-net銀行および E-net マークのあるコンビニATMに限ります。
- ※1年以内にアレコレnimocaカードを解約された場合、それ以後手数料が必要となることがあります。
- ※ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」でのサービス提供となります。
- 「マイバンク」の詳細は、ふくぎんホームページまたは店頭の特ラシをご覧ください。

2年目以降も、アレコレnimocaカードのご継続に加え、例えば以下のお取引で上記特典が引き続き受けられます。  
例) 給与振込のご指定またはダイレクトバンキング会員のご契約

クレジット  
カード  
として

- 世界中の加盟店でクレジットカードとしてショッピングにお使いいただけます。
- 携帯電話、プロバイダー料金、保険料など、毎月のお支払いにも。

## クレジットカード年会費が1年間無料!!

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。  
※詳しくは、店頭またはホームページにてご確認ください。

ローン  
カード  
として

## arecore nimocaは2つのローン機能付き。いざという時にも慌てることなく安心!!

※ご利用の際は、お利息がかかります。※65歳以上の方は、本サービスはご利用になれません。  
※詳しくは、店頭またはホームページの説明書にてご確認ください。

アレコレ  
プラスワン  
サービス

- 口座振替やお引出し時に、口座残高が0円でも10万円までお立て替えいたします。
  - ご返済は、口座へのご入金でOK!!お利息はお立て替えした日数分だけです。
- ※審査の結果によってはプラスワンサービスをご利用いただけない場合があります。

アレコレ  
カードローン  
サービス

- ご利用残高に応じて、毎月のご返済額も一定なので安心です。
  - 毎月のご返済に加え、余裕のあるときにはふくぎんのATMでいつでもご返済可能です。
- ※ご融資限度額は、審査のうえ当行で決定させていただきます。

## nimocaの便利さが、すべてプラスされました。

入金(チャージ)しておけば、タッチするだけの簡単自動精算。バスや電車の乗り降りやお買いものにも便利でスピーディです。

IC乗車券  
として

西鉄のバス・電車はもちろん、JR九州、福岡市地下鉄、Suicaエリアでもご利用いただけます。  
◎西鉄バス、西鉄電車、昭和バスでのご利用はポイントがつきます。◎定期券としてもご利用いただけます。

電子マネー  
として

nimoca加盟店をはじめ、右記のマークの付いているお店でご利用いただけます。  
◎nimoca加盟店での利用のみポイントが付きます。  
※一部ポイントがつかない店舗もあります。



### ■お申込み条件

20歳以上で安定継続収入のある方。 ※専業主婦・学生の方はお申込みいただけます。

### ■年会費のご案内(税込)

クラシックカードの年会費は初年度1年間無料です。  
2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。

	本会員	「マイ・ベイすりポ」の登録をした場合※3
クラシック	1,312円(初年度無料)	下記※2を条件に本会員は無料
クラシック(学生)	無 料 ※1	無 料

※1 クラシック(学生)カードの年会費無料適用期間は、卒業予定年度までです。(以降はクラシック一般カードに準じます。)

※2 「マイ・ベイすりポ」の登録をした場合、クラシックカードは、前回の年会費引落日の前月16日から次回の年会費引落日の前月15日までに、ショッピングのご利用(ETCの利用含む)があれば、次回の年会費は無料となります。その後も1年毎に同様のお取扱いとなります。

※3 「マイ・ベイすりポ」とは、ショッピングの一括払いを原則「リボ払い」とする登録サービスです。

### 《必ずお読みください》

- 福岡銀行所定の審査がございます。審査結果によってはご希望に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。
- アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードとの重複契約はできません。(アレコレnimocaカードのご入会に際しては、アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードの解約が必要です。)
- お申込み内容やお勤め先での在籍を確認するため、ご自宅およびお勤め先にそれぞれお電話をさせていただく場合がございますのでご了承ください。
- 商品・サービスの内容は、今後の情勢等により変更させていただく場合がございます。
- 審査の結果、アレコレnimocaカードの発行ができない場合は、生体認証ICキャッシュカードをお送りさせていただきます。(キャッシュカードをお持ちでない方のみ)
- キャッシュカードをお持ちのお客様で、アレコレnimocaカードにご入会されたお客様は、ご自宅にアレコレnimocaカードが届きましたら現在お使いのキャッシュカードにハサミを入れてご処分いただきますようお願い申し上げます。(旧キャッシュカードにつきましては、アレコレnimocaカードが発行された月の翌月末日以降ご利用いただけなくなります。ただし、前述の日以前にアレコレnimocaカードのキャッシュカード機能をご利用された場合は、その日以降ご利用できなくなります。)

## アレコレnimocaカードに関するお問い合わせは…

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

☞ローン・アレコレ

メニュー 1 お申込み 2 ご相談・お問合せ  
[受付時間] 平日9:00~20:00  
但し、銀行休業日は除きます。

☎0120-788-324

携帯・PHSからもご利用OK!



ふくぎんホームページアドレス <http://www.fukuokabank.co.jp>

平成23年1月7日現在



## ふくぎんお客様セミナーのご案内

福岡会場：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム  
 北九州会場：福銀小倉ビル5階 セミナールーム  
 久留米会場：福岡銀行 久留米営業部3階 会議室  
 飯塚会場：福岡銀行 飯塚支店4階 会議室

### 4月のセミナー情報

参加費無料  
 (ただし、一部有料セミナーもごさいます)

事前予約可

各セミナーの所要時間は1時間～1時間30分を予定しております。  
 お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。  
 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリー

A・KA 投資信託運用  
報告会

B・KB マネー

C・KC 住宅

N 年金

E・KE ライフプラン

F・KF 趣味・その他

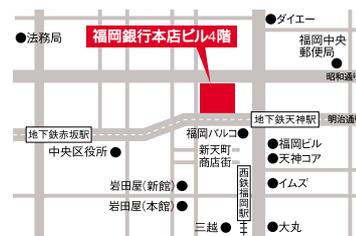
## 福岡会場 場所：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム

日付	予約コード	内容	時間	定員
2 (土)	E2	ライフプラン設計 ～将来のそなえを、今から考えてみませんか。～ 講師：東京海上日動火災 他	11:00 ～ 12:30	50名
	N9	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50名
12 (火)	B49	アジア経済と株式の魅力 ～今後の展望について～ 講師：PCAアセット・マネジメント	11:00 ～ 12:30	80名
	A77	投資信託運用報告会 『グローバル・ソブリン・オープン(3ヶ月決算型)』 講師：国際投信投資顧問	14:00 ～ 15:30	80名
20 (水)	A78	投資信託運用報告会 『世界の街並み』 講師：大和証券投資信託委託	11:00 ～ 12:30	80名
	C49	住宅展示場・モデルルーム 見学のポイント 講師：福岡銀行 建築士	14:00 ～ 15:30	50名

既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

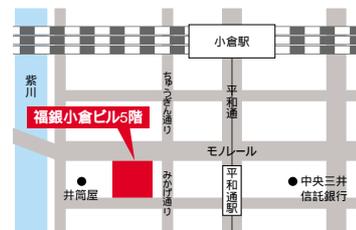
### 福岡会場 場所：福岡銀行本店ビル4階セミナールームのご案内

[住所] 〒810 8727 福岡市中央区天神2 13 1



### 北九州会場 場所：福銀小倉ビル5階セミナールームのご案内

[住所] 〒802 0007 北九州市小倉北区船場町2 1



### 久留米会場 場所：福岡銀行久留米営業部3階会議室のご案内

[住所] 〒830 0017 福岡県久留米市日吉町16 18



### 飯塚会場 場所：福岡銀行飯塚支店4階会議室のご案内

[住所] 〒820 0068 福岡県飯塚市片島1 2 25



## 北九州会場

場所：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
9 (土)	KE 2	ライフプラン設計 ～将来のそなえを、今から考えてみ ませんか。～ 講師：東京海上日動火災 他	11:00 ～ 12:30	30 名
	N 10	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
13 (水)	KA 31	投資信託運用報告会 『グローバル・ソブリン・ オープン(3ヶ月決算型)』 講師：国際投信投資顧問	11:00 ～ 12:30	50 名
	KB 37	アジア経済と株式の魅力 ～今後の展望について～ 講師：PCAアセット・マネジメント	14:00 ～ 15:30	50 名
19 (火)	KC 36	住宅展示場・モデルルーム 見学のポイント 講師：福岡銀行 建築士	11:00 ～ 12:30	30 名
	KA 32	投資信託運用報告会 『世界の街並み』 講師：大和証券投資信託委託	14:00 ～ 15:30	50 名

既に対象商品を保有されている方を対象と致します。



## 久留米会場

場所：福岡銀行 久留米営業部3階 会議室

## 飯塚会場

場所：福岡銀行 飯塚支店4階 会議室

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
10 (日)	N 11	[久留米]年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名
23 (土)	N 12	[飯塚]年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名

### セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナーイベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

### セミナーのお申込み方法

■福岡銀行ホームページ  
上記ホームページより、そのままお申込みいただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

☎0120-559-655

受付時間/A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからもご利用いただけます。

予約コードとテーマは上記ホームページよりご確認ください。

■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。  
■駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

### マネーセミナー・生命保険セミナー・ 投信報告会ご案内にあたっての留意点

本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。

これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向け資料等をよくお読みください。

[商号等]株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号]福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会]日本証券業協会

平成23年3月1日現在

事業資金の調達をお考えの皆さまへ

地元企業の明るい未来のために  
私たちがサポートします。

## FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資  
金額

1億円以上 (福岡銀行)

3千万円以上 (熊本ファミリー銀行  
親和銀行)

なお、各県信用保証協会保証を活用した1千万円以上のプログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資  
期間

1年以上

10年以内(原則)

ご利用いただける方

事業者(法人および個人事業主)の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

原則元金均等返済

※対象となる成長分野の詳細は右記をご参照ください。

あなたのいちばんに。

**FFG** 福岡フィナンシャルグループ

## FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業</li> <li>●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業</li> </ul>
起業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業</li> </ul>
社会インフラ整備・高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業</li> <li>●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業</li> <li>●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業</li> <li>●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業</li> </ul>
環境・エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業</li> <li>●情報通信システムの低消費電力化に関する事業</li> <li>●省エネ機器の製造事業</li> <li>●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業</li> <li>●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業</li> <li>●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業</li> <li>●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業</li> <li>●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業</li> <li>●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業</li> </ul>
医療・介護・健康関連産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業</li> <li>●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業</li> <li>●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業</li> </ul>
高齢者向け事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業</li> <li>●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業</li> <li>●高齢者向けサービス（配食、生存確認&lt;見守サービス&gt;など）に関する事業</li> </ul>
観光事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業</li> <li>●観光事業・観光資源に関する事業</li> </ul>
地域再生・都市再生事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業</li> <li>●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生</li> </ul>
農林水産業・農工商連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農工商連携に関する事業</li> <li>●異業種からの農業参入に関する事業</li> </ul>
保育・育児事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業</li> <li>●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業</li> </ul>

平成23年3月1日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

〈事業資金の調達をお考えの皆さまへ〉

# FFG 九州活性化ローン 1000

**期間限定商品**

**[受付期間] 平成23年9月30日まで**

(ただし、FFG3行でお申込が1,000億円に達した時点で本商品の募集を終了させていただきます。)

ふくおかフィナンシャルグループは、  
元気に頑張る企業を応援します!

ご融資  
限度額

**2億8千万円**

普通保険にかかる保証……2億円以内  
無担保保険にかかる保証……8,000万円以内  
無担保無保証人保証……1,250万円以内  
中小企業者が組合等の場合は、4億8千万円以内  
なお、上記金額は一般保証とは別枠となります。

ご融資  
期間

**10年以内**

(うち、据置期間2年以内)

ご利用いただける方	中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定を受けた特定中小企業者(※)
資金用途	経営安定に必要な事業資金(運転資金、設備資金) ※認定業種の事業にかかる資金に限ります。
ご融資利率	固定金利(全期間固定) ご融資期間毎に所定の金利を適用させていただきます。 ※別途信用保証料(年0.8%以内)が必要となります。
ご返済方法	元金均等分割返済
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人は不要です。
保証	各県信用保証協会

(※) 特定中小企業者とは… 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種(セーフティネット保証5号認定の対象業種)を営む中小企業者であって、次の(1)、(2)のいずれかに該当する方  
(1) 最近3ヶ月間の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少  
(2) 製品等の売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が、20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていないこと

詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。



あなたのいちばんに。  
FFG 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行

平成23年3月1日現在

# 海外拠点紹介

## 海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

## あなたのいちばんに。



### いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

### いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

### いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

 福岡銀行

 熊本ファミリー銀行

 親和銀行

# 人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

## FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット  
1

### ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供  
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット  
2

### FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催  
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット  
3

### 実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催  
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット  
4

### 社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出  
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット  
5

### 交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用  
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット  
6

### ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供  
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み  
お問合せは

#### FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内  
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階  
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258